

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 鈴木 登 夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 03(5634)0333 <代表>

【事務連絡者氏名】 人事総務本部 総務部長 田 辺 太 志

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 03(5634)0307

【事務連絡者氏名】 人事総務本部 総務部長 田 辺 太 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	338,217	352,800	331,917	368,798	553,934
経常利益 (百万円)	14,280	14,351	12,670	15,918	22,916
当期純利益 (百万円)	7,747	7,000	5,815	6,806	12,563
包括利益 (百万円)				5,188	11,792
純資産額 (百万円)	139,952	143,327	148,471	151,066	164,640
総資産額 (百万円)	222,805	226,504	231,188	246,558	365,013
1株当たり純資産額 (円)	1,236.96	1,268.67	1,302.56	1,325.72	1,404.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.45	62.75	52.13	61.01	112.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.9	62.5	62.9	60.0	42.9
自己資本利益率 (%)	5.72	5.01	4.06	4.64	8.25
株価収益率 (倍)	21.74	15.08	25.26	19.11	13.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,204	19,969	20,443	16,352	26,020
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,018	14,797	16,795	11,884	58,948
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,893	2,510	8,911	6,522	37,215
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	32,386	34,805	29,390	26,910	31,081
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	9,960 [8,438]	10,416 [9,709]	12,283 [11,836]	14,700 [11,115]	21,104 [14,325]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	245,442	241,795	222,828	223,401	234,827
経常利益 (百万円)	9,390	9,527	6,499	7,987	9,839
当期純利益 (百万円)	5,523	5,698	3,641	3,816	6,267
資本金 (百万円)	16,802	16,802	16,802	16,802	16,802
発行済株式総数 (千株)	111,776	111,776	111,776	111,776	111,776
純資産額 (百万円)	111,290	114,621	116,090	117,240	121,123
総資産額 (百万円)	181,227	187,278	180,581	186,837	247,084
1株当たり純資産額 (円)	997.64	1,027.51	1,040.68	1,050.99	1,085.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.51	51.09	32.64	34.21	56.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.4	61.2	64.3	62.7	49.0
自己資本利益率 (%)	5.04	5.05	3.16	3.27	5.26
株価収益率 (倍)	30.50	18.52	40.35	34.08	26.78
配当性向 (%)	36.4	39.1	61.3	64.3	42.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,185 [120]	2,155 [177]	2,099 [206]	2,062 [199]	2,024 [191]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第52期の1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)には、記念配当2.00円を含んでいる。

2 【沿革】

当社は、昭和25年、(株)日立製作所の輸送業務を請負う物流子会社として創業した。同社工場構内作業の一括受託、国内外における超重量物の輸送を引受けるなどして業容を拡大した。また、物流情報システムの構築に早期から取組み、企業の物流業務を包括的に受託するサービスを充実させ、日立グループ以外の顧客からの実績を拡大した。現在、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を強化し、積極的な営業を展開している。

昭和25年 2月	茨城県日立市を本社とし(商号:日東運輸(株))、特定貸切貨物自動車運送事業を開始
昭和27年 12月	商号を日立運輸(株)に変更
昭和29年 11月	(株)日立製作所より業務移管を受け、海上貨物船積業務を開始
昭和39年 3月	本社を東京都渋谷区に移転
昭和42年 11月	西部日立運輸(株)、東京モノレール(株)と三社合併し、商号を日立運輸東京モノレール(株)に変更(この際東京モノレール(株)を存続会社とした為、同社が設立された昭和34年8月が当社の登記上の設立時期となる)
昭和44年 9月	電子計算機センター稼働開始
昭和51年 5月	海外(シンガポール)に最初の合弁会社設立
昭和53年 12月	「販売物流情報システム」運営開始
昭和56年 5月	東京モノレール(株)を分離し、商号を日立運輸(株)に変更
昭和59年 7月	航空運送事業に進出 (子会社サンライズエアカーゴ(株)設立、平成6年4月当社と合併)
昭和59年 11月	発電所機器の据付作業用超大型クローラクレーン(揚重能力840トン)導入
昭和60年 4月	物流VAN事業「HBNET」を開始
昭和60年 5月	国際複合一貫輸送事業(NVOCC)を開始
昭和60年 7月	創業35年を機に、商号を(株)日立物流に変更
昭和61年 1月	システム物流事業を開始し、「HB-TRINET(トライネット)」(情報・保管・輸配送の物流トータルサービス)として、本格的に一般顧客向け営業展開
昭和61年 4月	航空運送代理店業を開始
昭和62年 4月	アメリカに子会社設立
昭和63年 4月	中国に合弁会社設立
平成元年 1月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成元年 6月	ヨーロッパに子会社設立
平成元年 12月	国際利用航空運送事業開始
平成2年 9月	東京証券取引所市場第一部指定
平成6年 3月	本社を東京都渋谷区から東京都江東区に移転
平成7年 11月	千葉物流センターを開設し、流通業向け物流業務を展開
平成9年 4月	輸出航空貨物業務でISO9002を取得
平成11年 11月	福山通運(株)と業務提携
平成12年 3月	日立物流グループ物流技能開発センター開設
平成12年 4月	陸運子会社の社名に「日立物流」を付し、グループ経営体制を強化
平成14年 2月	東京モノレール(株)の全株式売却
平成14年 9月	国内最大の350tトレーラおよびトラクタを導入
平成14年 12月	郵船航空サービス(株)と業務提携
平成15年 1月	中国航空会社・上海航空股? 有限公司と合併事業開始
平成15年 2月	民間企業として国内最大級の物流センター(延床面積約98,000㎡)を京都府に開設
平成15年 5月	日本郵政公社と業務提携
平成15年 6月	委員会等設置会社へ移行
平成17年 12月	システム物流事業でISMS認証を取得
平成19年 4月	プライバシーマークの認証を取得
平成19年 4月	(株)資生堂の物流子会社を譲受け日立物流コラボネクスト(株)として運営開始

平成19年11月 インドに子会社を設立
 平成19年12月 センコン物流(株)と業務提携
 平成20年2月 欧州チェコの物流会社ESA s.r.o.(ESA社)を連結化
 平成20年12月 台湾に子会社を設立
 平成21年4月 中国河南省に合弁会社を設立
 平成21年7月 (株)内田洋行の物流子会社を譲受け日立物流オリエントロジ(株)として運営開始
 平成21年10月 北米の物流会社J.P.Holding Company, Inc.(JPH社)を連結化
 平成22年4月 インドの物流会社Flyjac Logistics Pvt. Ltd.(Flyjac社)を連結化
 平成22年12月 中国の持分法適用会社、大航国際貨運有限公司を連結化
 平成23年1月 DIC(株)の物流子会社を譲受け日立物流ファインネクスト(株)として運営開始
 平成23年2月 ホーマック(株)の物流子会社を譲受けダイレックス(株)として運営開始
 平成23年2月 韓国に子会社を設立
 平成23年4月 (株)バンテックを連結化
 平成23年4月 タイの物流会社Eternity Grand Logistics Public co.,Ltd.(ETG社)を連結化
 平成23年4月 オーストラリアに子会社を設立
 平成23年7月 (株)近鉄エクスプレスとの合弁会社プロジェクトカーゴジャパン(株)を設立
 平成23年11月 ベトナムに合弁会社を設立
 平成24年1月 DIC(株)の中国・香港物流子会社を連結化
 平成24年4月 (株)バンテックを完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社88社及び持分法適用関連会社13社で構成され、顧客に対して、陸・海・空を網羅した総合的な物流サービスの提供等を行っている。主な事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業内容
国内物流	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業
国際物流	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・物流コンサルティング業 ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピューターの販売業務 ・旅行代理店業務 ・自動車の整備・販売・賃貸業務 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業

(平成24年3月31日現在)



<p>国内物流</p> <p>システム物流事業 〔国内〕(物流システム構築、情報管理、在庫管理、流通加工、発注管理、物流センター運営、工場内物流業務の包括的受託)等</p>	<p>子会社</p> <table border="0"> <tr> <td>北海道日立物流サービス(株)</td> <td>中国日立物流サービス(株)</td> <td>株式会社バンテック*</td> </tr> <tr> <td>東日本日立物流サービス(株)</td> <td>九州日立物流サービス(株)</td> <td>株式会社バンテックセントラル</td> </tr> <tr> <td>関東日立物流サービス(株)</td> <td>日立物流コラボネクス(株)</td> <td>株式会社バンテックイースト</td> </tr> <tr> <td>首都圏日立物流サービス(株)</td> <td>日立物流オリエンテロジ(株)</td> <td>株式会社バンテックウェスト</td> </tr> <tr> <td>南関東日立物流サービス(株)</td> <td>日立物流ファインネクス(株)</td> <td>株式会社バンテック九州</td> </tr> <tr> <td>中部日立物流サービス(株)</td> <td>ダイレックス(株)</td> <td>常盤海運㈱</td> </tr> <tr> <td>関西日立物流サービス(株)</td> <td>昭島物流サービス㈱</td> <td>*株式会社バンテックは、国際物流にも該当</td> </tr> </table> <p>関連会社</p> <p>㈱九州鉄鋼センター</p>	北海道日立物流サービス(株)	中国日立物流サービス(株)	株式会社バンテック*	東日本日立物流サービス(株)	九州日立物流サービス(株)	株式会社バンテックセントラル	関東日立物流サービス(株)	日立物流コラボネクス(株)	株式会社バンテックイースト	首都圏日立物流サービス(株)	日立物流オリエンテロジ(株)	株式会社バンテックウェスト	南関東日立物流サービス(株)	日立物流ファインネクス(株)	株式会社バンテック九州	中部日立物流サービス(株)	ダイレックス(株)	常盤海運㈱	関西日立物流サービス(株)	昭島物流サービス㈱	*株式会社バンテックは、国際物流にも該当																																																					
北海道日立物流サービス(株)	中国日立物流サービス(株)	株式会社バンテック*																																																																									
東日本日立物流サービス(株)	九州日立物流サービス(株)	株式会社バンテックセントラル																																																																									
関東日立物流サービス(株)	日立物流コラボネクス(株)	株式会社バンテックイースト																																																																									
首都圏日立物流サービス(株)	日立物流オリエンテロジ(株)	株式会社バンテックウェスト																																																																									
南関東日立物流サービス(株)	日立物流ファインネクス(株)	株式会社バンテック九州																																																																									
中部日立物流サービス(株)	ダイレックス(株)	常盤海運㈱																																																																									
関西日立物流サービス(株)	昭島物流サービス㈱	*株式会社バンテックは、国際物流にも該当																																																																									
<p>国際物流</p> <p>システム物流事業 〔国際〕(通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託)等</p>	<p>子会社</p> <table border="0"> <tr> <td>日新運輸(株)</td> <td>Hitachi Transport System(Australia)Pty. Ltd.</td> </tr> <tr> <td>日立物流シーアンドエア(株)</td> <td>Hitachi Transport System(Vietnam)Co., Ltd.</td> </tr> <tr> <td>ニッシントランスコンソリデーター(株)</td> <td>Hitachi Transport System(Korea), Ltd.</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Transport System(America), Ltd.</td> <td>日立物流(香港)有限公司</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V.</td> <td>日立物流(上海)有限公司</td> </tr> <tr> <td>J.P. Holding Company Inc.</td> <td>日立物流(天津)有限公司</td> </tr> <tr> <td>Carter Logistics, LLC</td> <td>河南新鑫日立物流有限公司</td> </tr> <tr> <td>Carter Express, Inc.</td> <td>大航国際貨運有限公司</td> </tr> <tr> <td>Astro Enterprises, Inc.</td> <td>深圳日禾国際貨運有限公司</td> </tr> <tr> <td>Pasco Enterprises, Inc.</td> <td>日一新国際貨運代理(上海)有限公司</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Transport System(Europe) B.V.</td> <td>台湾日立国際物流股份有限公司</td> </tr> <tr> <td>ESA s.r.o.</td> <td>花樓物流(香港)有限公司</td> </tr> <tr> <td>ESA PRO, s.r.o</td> <td>花樓物流(上海)有限公司</td> </tr> <tr> <td>ESA LOGISTIKA, s.r.o.</td> <td>米国バンテック ワールド トランスポート(株)</td> </tr> <tr> <td>ESA - servis palet s.r.o.</td> <td>香港バンテック ワールド トランスポート(株)</td> </tr> <tr> <td>ESA LOGISTIKA, s.r.o. Bulgaria</td> <td>シンガポール バンテック ワールドトランスポート(株)</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Transport System(Asia)Pte. Ltd.</td> <td>オランダ バンテック ワールドトランスポート(株)</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Transport System(Malaysia)Sdn. Bhd.</td> <td>マレーシア バンテック ワールドトランスポート(株)</td> </tr> <tr> <td>Sunrise Integrated Services(Malaysia)Sdn. Bhd.</td> <td>タイエーシーシーホールディングス(株)</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Transport System(Thailand), Ltd.</td> <td>タイ バンテック ワールド トランスポート(株)</td> </tr> <tr> <td>TST Sunrise Service, Ltd</td> <td>中国 バンテック ワールド トランスポート(株)</td> </tr> <tr> <td>Eternity Grand Logistics Public Co., Ltd</td> <td>台湾 バンテック ワールド トランスポート(株)</td> </tr> <tr> <td>Eternity Transport Co., Ltd.</td> <td>上海 バンテック ワールド トランスポート(株)</td> </tr> <tr> <td>Eternity Logistics Co., Ltd</td> <td>広州 バンテック ワールド トランスポート(株)</td> </tr> <tr> <td>Eternity Consulting & Service Co., Ltd</td> <td>バンテックヨーロッパ(株)</td> </tr> <tr> <td>PANDS GROUP LOGISTICS Co., Ltd</td> <td>ヴィア・ロジスティクス(株)</td> </tr> <tr> <td>EM Transport Co., Ltd.</td> <td>武漢万友通物流有限公司</td> </tr> <tr> <td>P.T. Berdiri Matahari Logistik</td> <td>バンテック・ロジスティクス・メキシコ(株)</td> </tr> <tr> <td>PT. NISSHIN KUWAHARA INDONESIA</td> <td>バンテック・ロジスティクス・インド(株)</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Transport System India Pvt. Ltd.</td> <td>PT. VANTEC INDOMOBIL LOGISTICS</td> </tr> <tr> <td>Flyjac Logistics Pvt. Ltd</td> <td></td> </tr> </table> <p>関連会社</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱プロジェクトカーゴ ジャパン</td> <td>青島海新達国際運輸服務有限公司</td> </tr> <tr> <td>HTS Forwarding Malaysia Sdn. Bhd.</td> <td>蘇州邦達新物流有限公司</td> </tr> <tr> <td>Manila International Freight Forwarders, Inc.</td> <td>上海邦達新物流有限公司</td> </tr> <tr> <td>Miffi Logistics, Co. Inc.</td> <td>世界日一(上海)企業管理諮詢有限公司</td> </tr> <tr> <td>上海遠新国際運輸有限公司</td> <td>ユーラシアロジスティクス社</td> </tr> <tr> <td>上海盛新報関有限公司</td> <td>ヴィア・トランス(株)</td> </tr> </table>	日新運輸(株)	Hitachi Transport System(Australia)Pty. Ltd.	日立物流シーアンドエア(株)	Hitachi Transport System(Vietnam)Co., Ltd.	ニッシントランスコンソリデーター(株)	Hitachi Transport System(Korea), Ltd.	Hitachi Transport System(America), Ltd.	日立物流(香港)有限公司	Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V.	日立物流(上海)有限公司	J.P. Holding Company Inc.	日立物流(天津)有限公司	Carter Logistics, LLC	河南新鑫日立物流有限公司	Carter Express, Inc.	大航国際貨運有限公司	Astro Enterprises, Inc.	深圳日禾国際貨運有限公司	Pasco Enterprises, Inc.	日一新国際貨運代理(上海)有限公司	Hitachi Transport System(Europe) B.V.	台湾日立国際物流股份有限公司	ESA s.r.o.	花樓物流(香港)有限公司	ESA PRO, s.r.o	花樓物流(上海)有限公司	ESA LOGISTIKA, s.r.o.	米国バンテック ワールド トランスポート(株)	ESA - servis palet s.r.o.	香港バンテック ワールド トランスポート(株)	ESA LOGISTIKA, s.r.o. Bulgaria	シンガポール バンテック ワールドトランスポート(株)	Hitachi Transport System(Asia)Pte. Ltd.	オランダ バンテック ワールドトランスポート(株)	Hitachi Transport System(Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア バンテック ワールドトランスポート(株)	Sunrise Integrated Services(Malaysia)Sdn. Bhd.	タイエーシーシーホールディングス(株)	Hitachi Transport System(Thailand), Ltd.	タイ バンテック ワールド トランスポート(株)	TST Sunrise Service, Ltd	中国 バンテック ワールド トランスポート(株)	Eternity Grand Logistics Public Co., Ltd	台湾 バンテック ワールド トランスポート(株)	Eternity Transport Co., Ltd.	上海 バンテック ワールド トランスポート(株)	Eternity Logistics Co., Ltd	広州 バンテック ワールド トランスポート(株)	Eternity Consulting & Service Co., Ltd	バンテックヨーロッパ(株)	PANDS GROUP LOGISTICS Co., Ltd	ヴィア・ロジスティクス(株)	EM Transport Co., Ltd.	武漢万友通物流有限公司	P.T. Berdiri Matahari Logistik	バンテック・ロジスティクス・メキシコ(株)	PT. NISSHIN KUWAHARA INDONESIA	バンテック・ロジスティクス・インド(株)	Hitachi Transport System India Pvt. Ltd.	PT. VANTEC INDOMOBIL LOGISTICS	Flyjac Logistics Pvt. Ltd		㈱プロジェクトカーゴ ジャパン	青島海新達国際運輸服務有限公司	HTS Forwarding Malaysia Sdn. Bhd.	蘇州邦達新物流有限公司	Manila International Freight Forwarders, Inc.	上海邦達新物流有限公司	Miffi Logistics, Co. Inc.	世界日一(上海)企業管理諮詢有限公司	上海遠新国際運輸有限公司	ユーラシアロジスティクス社	上海盛新報関有限公司	ヴィア・トランス(株)
日新運輸(株)	Hitachi Transport System(Australia)Pty. Ltd.																																																																										
日立物流シーアンドエア(株)	Hitachi Transport System(Vietnam)Co., Ltd.																																																																										
ニッシントランスコンソリデーター(株)	Hitachi Transport System(Korea), Ltd.																																																																										
Hitachi Transport System(America), Ltd.	日立物流(香港)有限公司																																																																										
Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V.	日立物流(上海)有限公司																																																																										
J.P. Holding Company Inc.	日立物流(天津)有限公司																																																																										
Carter Logistics, LLC	河南新鑫日立物流有限公司																																																																										
Carter Express, Inc.	大航国際貨運有限公司																																																																										
Astro Enterprises, Inc.	深圳日禾国際貨運有限公司																																																																										
Pasco Enterprises, Inc.	日一新国際貨運代理(上海)有限公司																																																																										
Hitachi Transport System(Europe) B.V.	台湾日立国際物流股份有限公司																																																																										
ESA s.r.o.	花樓物流(香港)有限公司																																																																										
ESA PRO, s.r.o	花樓物流(上海)有限公司																																																																										
ESA LOGISTIKA, s.r.o.	米国バンテック ワールド トランスポート(株)																																																																										
ESA - servis palet s.r.o.	香港バンテック ワールド トランスポート(株)																																																																										
ESA LOGISTIKA, s.r.o. Bulgaria	シンガポール バンテック ワールドトランスポート(株)																																																																										
Hitachi Transport System(Asia)Pte. Ltd.	オランダ バンテック ワールドトランスポート(株)																																																																										
Hitachi Transport System(Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア バンテック ワールドトランスポート(株)																																																																										
Sunrise Integrated Services(Malaysia)Sdn. Bhd.	タイエーシーシーホールディングス(株)																																																																										
Hitachi Transport System(Thailand), Ltd.	タイ バンテック ワールド トランスポート(株)																																																																										
TST Sunrise Service, Ltd	中国 バンテック ワールド トランスポート(株)																																																																										
Eternity Grand Logistics Public Co., Ltd	台湾 バンテック ワールド トランスポート(株)																																																																										
Eternity Transport Co., Ltd.	上海 バンテック ワールド トランスポート(株)																																																																										
Eternity Logistics Co., Ltd	広州 バンテック ワールド トランスポート(株)																																																																										
Eternity Consulting & Service Co., Ltd	バンテックヨーロッパ(株)																																																																										
PANDS GROUP LOGISTICS Co., Ltd	ヴィア・ロジスティクス(株)																																																																										
EM Transport Co., Ltd.	武漢万友通物流有限公司																																																																										
P.T. Berdiri Matahari Logistik	バンテック・ロジスティクス・メキシコ(株)																																																																										
PT. NISSHIN KUWAHARA INDONESIA	バンテック・ロジスティクス・インド(株)																																																																										
Hitachi Transport System India Pvt. Ltd.	PT. VANTEC INDOMOBIL LOGISTICS																																																																										
Flyjac Logistics Pvt. Ltd																																																																											
㈱プロジェクトカーゴ ジャパン	青島海新達国際運輸服務有限公司																																																																										
HTS Forwarding Malaysia Sdn. Bhd.	蘇州邦達新物流有限公司																																																																										
Manila International Freight Forwarders, Inc.	上海邦達新物流有限公司																																																																										
Miffi Logistics, Co. Inc.	世界日一(上海)企業管理諮詢有限公司																																																																										
上海遠新国際運輸有限公司	ユーラシアロジスティクス社																																																																										
上海盛新報関有限公司	ヴィア・トランス(株)																																																																										
<p>その他</p> <p>情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店等</p>	<p>子会社</p> <table border="0"> <tr> <td>日立物流ソフトウェア(株)</td> <td>(株)日立トラベルビューロー</td> </tr> <tr> <td>Sunrise Logistics Solutions(America), Ltd.</td> <td>Sunrise Air Service, Inc.</td> </tr> <tr> <td>日立物流軟件系統(上海)有限公司</td> <td>日立旅行社(上海)有限公司</td> </tr> <tr> <td>(株)日立オートサービス</td> <td></td> </tr> </table>	日立物流ソフトウェア(株)	(株)日立トラベルビューロー	Sunrise Logistics Solutions(America), Ltd.	Sunrise Air Service, Inc.	日立物流軟件系統(上海)有限公司	日立旅行社(上海)有限公司	(株)日立オートサービス																																																																			
日立物流ソフトウェア(株)	(株)日立トラベルビューロー																																																																										
Sunrise Logistics Solutions(America), Ltd.	Sunrise Air Service, Inc.																																																																										
日立物流軟件系統(上海)有限公司	日立旅行社(上海)有限公司																																																																										
(株)日立オートサービス																																																																											

□ 内 連結子会社(88社)、○ 内 持分法適用会社(13社)

(注) 1 平成24年4月に、北海道日立物流サービス(株)とダイレックス㈱が合併し、日立物流ダイレックス(株)となっている。
 2 平成24年4月に、関東日立物流サービス(株)とその子会社である昭島物流サービス㈱が合併し、前者の商号を継続している。
 3 平成24年4月に、関西日立物流サービス(株)と中国日立物流サービス㈱が合併し、西日本日立物流サービス(株)となっている。
 4 日立物流シーアンドエア㈱の商号は、平成24年7月1日をもって、㈱日立物流バンテックフォワーディングに変更する予定である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	その他
					兼任 (人)	転籍・ 出向(人)		
(親会社) ㈱日立製作所	東京都 千代田区	427,776	電子電気機 械器具等の 製造・販売	59.0 (5.7)	1	転籍 5	運送及び作業 受託、梱包材 料等の購入	土地・倉 庫等の賃 借等
(連結子会社) 北海道日立物流サービス㈱	札幌市西区	50	国内物流	100	2 (うち従業員1)	転籍 2	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
東日本日立物流サービス㈱	茨城県日立市	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 3	運送及び作業 委託、車両の 購入及び修理 委託	事務所等 賃貸
関東日立物流サービス㈱	埼玉県 さいたま市 大宮区	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 3	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
首都圏日立物流サービス㈱	東京都江東区	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 3	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
南関東日立物流サービス㈱	横浜市中区	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 3	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸借
中部日立物流サービス㈱	名古屋市中区	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	転籍 4	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
関西日立物流サービス㈱	大阪市此花区	200	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 5	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
中国日立物流サービス㈱	広島市南区	60	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 2	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
九州日立物流サービス㈱	福岡県久山町	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 2	倉庫管理委託	事務所等 賃貸借
日立物流コラボネクスト㈱	東京都江東区	255	国内物流	90	3 (うち従業員1)	出向 1	運送及び 作業受託	事務所等 賃貸
日立物流オリエントロジ㈱	東京都江東区	248	国内物流	86	3	転籍 3	運送及び 作業受託	事務所等 賃貸
日立物流ファイ ンネクスト㈱	東京都江東区	300	国内物流	90	4 (うち従業員1)	転籍 1 出向 1		事務所等 賃貸
日新運輸㈱	大阪市此花区	200	国際物流	100	3	転籍 3	海運及び 作業委託	事務所等 賃貸借
日立物流シーアンドエア㈱	東京都江東区	70	国際物流	100	2	" 4	海運、空運及 び作業委託	事務所等 賃貸
㈱日立トラベルビューロー	東京都江東区	100	その他	100	2	" 1	海外渡航 手配等委託	事務所等 賃貸
日立物流ソフトウェア㈱	東京都江東区	210	その他	75	2	" 3	情報処理委託	事務所等 賃貸
㈱日立オートサービス	東京都江東区	100	その他	100	2	" 3	車両の購入及 び修理委託	整備工場 等賃貸及 び事務所 賃借
Hitachi Transport System(America),Ltd.	米国 トーランス	千米ドル 6,000	国際物流	100	1	出向 1	通関及び 作業委託	
Sunrise Integrated Services(Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア セラゴール	千マレーシア ドル 6,000	国際物流	100	なし	" 3		
Hitachi Transport System (Europe)B.V.	オランダ ワーデンブル グ	千ユーロ 9,441	国際物流	100	1	" 2	通関及び 作業委託	
日立物流(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 2,500	国際物流	100	1	" 1	通関及び 作業委託	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	その他
					兼任 (人)	転籍・ 出向(人)		
Hitachi Transport System (Asia)Pte. Ltd. (注4)	シンガポール	千シンガ ポールドル 30,400	国際物流	100	1	出向 2	通関及び 作業委託	
日立物流(上海)有限公司	中国 上海	千人民元 4,139	国際物流	100	1	" 1	通関及び 作業委託	
Hitachi Transport System (Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール	千マレーシ アドル 2,000	国際物流	58.35 (58.35)	なし	" 2	通関及び 作業委託	
ESA s.r.o.	チェコ クラドノ	千チェコ コロナ 292,911	国際物流	51	1	" 2		
Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.	タイ サムトブラ カーン	千タイバー ッ 18,000	国際物流	43.67 (43.67) [16.0]	なし	" 2	通関及び 作業委託	
台湾日立国際物流股? 有限公司	台湾 台北	千台湾 ドル 60,000	国際物流	70	1	" 1	海運、空運及 び作業委託	
J.P.Holding Company, Inc. (注4)	米国 アンダーソン	千米ドル 56,252	国際物流	51	1	" 1		
Flyjac Logistics Pvt. Ltd.	インド ムンバイ	千インド ルピー 262,000	国際物流	100 (1.0)	1	" 3	通関及び 作業委託	
大航国際貨運有限公司	中国 上海	千人民元 30,737	国際物流	85	2	" 2	通関及び 作業委託	
株式会社バンテック (注4)(注5)	神奈川県 川崎市 川崎区	3,875	国内物流 及び 国際物流	90.77	2	転籍 1	通関、作業委 託及び作業受 託	
Eternity Grand Logistics Public co.,Ltd.	タイ サムトブラ カーン	千タイバー ッ 140,000	国際物流	99.95 (99.95)	なし	出向 2		
その他 56社								
(持分法適用関連会社)								
Manila International Freight Forwarders, Inc.	フィリピン マニラ	千フィリ ピン ペソ 88,003	国際物流	40 (40)	なし	出向 3	通関及び 作業委託	
その他 12社								

- (注) 1 事業内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 有価証券報告書を提出している関係会社は、(株)日立製作所である。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示し、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示している。
4 特定子会社に該当する。
5 株式会社バンテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	売上高	116,398百万円
	経常利益	4,985百万円
	当期純利益	3,928百万円
	純資産額	21,082百万円
	総資産額	59,717百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流	9,223 [13,991]
国際物流	10,406 [150]
その他	829 [171]
全社(共通)	646 [13]
合計	21,104 [14,325]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人数を外数で記載している。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ6,404人増加しているが、その主な理由は、株式会社バンテック及びその連結子会社、Eternity Grand Logistics Public co.,Ltd.及びその連結子会社を当社の連結子会社としたことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,024 [191]	39.0	15.7	7,288

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人数を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流	1,420 [178]
国際物流	115 []
その他	16 []
全社(共通)	473 [13]
合計	2,024 [191]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人数を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社には「日立物流労働組合」が組織(組合員数1,524人)されており、全日本運輸産業労働組合連合会に加入している。また、連結子会社5社において、各社独立した労働組合が組織されている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、企業の物流業務をトータルサポートするB to B事業をコアビジネスとしている。物流市場において、スマートロジスティクス(高度な物流技術・現場ノウハウと多様なサービスメニューによる安全・安心・グリーン・グローバル・ワンストップな物流サービス。日立物流グループで蓄積したシステム物流(3PL)、重量・機工、フォワーディングを、三位一体で提供する)の推進で、競合他社との差異化を図り、グループシナジーを最大限高めることにより、物流業界を代表する「日本発グローバルB to B物流企業NO.1」の会社を目指している。

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から回復しつつあるものの、欧米諸国の財政問題による世界経済の減速と円高の進行なども加わり、厳しい状況のうちに推移した。物流業界においても、震災影響により減少した国内貨物輸送量の回復基調は弱く、競争の激化などもあり、依然として厳しい経営環境で推移した。このような状況下、当社グループは、大震災による作業の停滞や物量減の影響はあったものの、物流施設が比較的早期に回復したことや、株式会社バンテックをはじめとしたM & Aによる新規連結化及びシステム物流事業における新規案件の受託が堅調に推移したことなどにより、当連結会計年度の売上高は、5,539億34百万円(前連結会計年度比50%増)となった。営業利益については、売上高の増加に加え、作業生産性の向上や経費節減の取り組みなどにより、231億31百万円(前連結会計年度比45%増)となった。経常利益は、229億16百万円(前連結会計年度比44%増)、当期純利益は、125億63百万円(前連結会計年度比85%増)となった。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、以下のとおりとなった。

なお、昨年4月に株式会社バンテックを新規連結化したことにより、国内物流および国際物流の売上高、営業利益等は前期を大幅に上回った。また、昨年12月に株式会社バンテックを当社の完全子会社とする方針を決定するとともに、当社及び株式会社バンテックのフォワーディング事業を当社の完全子会社である日立物流シーアンドエア株式会社に集約すること(会社分割による事業統合)を決定し、本年7月1日をもって、日立物流シーアンドエア株式会社は、商号を株式会社日立物流バンテックフォワーディングに変更し、バンテックの子会社(当社孫会社)として新たにスタートする予定である。

国内物流

国内物流では、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図った。

当連結会計年度においては、システム物流の受注拡大を図るなか、小売、生活関連分野などを中心とした案件を立ち上げるなど、新規案件の受託に関しては堅調に推移した。システム物流のさらなる拡大の取り組みとして、同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能な共同保管・共同配送を実施する「業界プラットフォーム事業」において、既存のプラットフォーム対象業種に加え、今後高成長が期待される業種での新規顧客開拓、不況の影響を受け難い業種でのシェア拡大に向けた営業活動に積極的に取り組んだ。また、昨年9月に埼玉県に化粧品関連顧客の東日本エリアへの配送及び全国拠点への供給を担うマザーセンターを開設するなど、事業拠点の整備にも努めた。さらには、本年4月に、当社グループ内における運営体制の強化や効率化を図るべく連結子会社の合併を実施した(当社の連結子会社である北海道日立物流サービス株式会社とダイレックス株式会社の合併、関東日立物流サービス株式会社とその子会社である昭島物流サービス株式会社の合併、関西日立物流サービス株式会社と中国日立物流サービス株式会社の合併を実施)。

これらの結果、売上高は、3,864億48百万円(前連結会計年度比50%増)、営業利益は、291億4

6百万円(前連結会計年度比34%増)となった。

国際物流

国際物流では、グローバル化をすすめる顧客の調達から販売までのワンストップサービスを目指し、最適で高品質な物流システムの確立に努めた。

当連結会計年度においては、生活関連、電機・産業分野などを中心とした案件を立ち上げるなど、グローバル案件受託が堅調に推移した。グローバルネットワークの連携強化策として、M&Aにより新規に加わったグループ会社とのシナジー効果の創出を図るとともに、海外地域における現場力のさらなる強化を目的としたM&Aの実施や新規に現地法人を設立するなど、事業基盤の強化を図った。中国では、一昨年12月に出資比率を引き上げて連結会社となった大航国際貨運有限公司との連携強化を図るとともに、本年1月にD I C株式会社の中国(香港・上海)の物流子会社の株式を譲り受け、当社の連結会社とし、化学品物流などの業容拡大に努めた。アジアでは、昨年4月にタイを中心としたインドシナ地域の事業拡大・強化を図るため、タイの有力な物流会社の一つであるE T G社を連結化し、また、昨年11月にアパレルビジネスの拡大や新規3 P L案件等の受注、さらにはインドシナ諸国と中国間の陸上輸送への業容拡大を目指し、ベトナムに現地法人を設立した。また、昨年4月に生活関連の顧客の海外展開をサポートするため、オーストラリアに現地法人を設立し、当社初となるオセアニア地域への事業拡大を図った。さらに、昨年7月には株式会社近鉄エクスプレスとの合併会社を設立し、プロジェクトカーゴ領域を対象とした物流サービスの強化を図るなど、海外の各地域における拠点網の整備とグローバルシステム物流の推進に積極的に取り組んだ。

これらの結果、売上高は、1,486億10百万円(前連結会計年度比59%増)となった。営業利益は、27億63百万円(前連結会計年度比87%増)となった。

その他

その他では、自動車事業(整備・販売・リース他)や旅行代理店事業が好調を維持したものの、システム関連事業が震災の影響によるシステム完成の時期ずれなどにより低調に推移した。

これらの結果、売上高は、188億76百万円(前連結会計年度比1%増)、営業利益は、22億46百万円(前連結会計年度比18%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、310億81百万円(前連結会計年度比41億71百万円の増加)となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、260億20百万円の収入(前連結会計年度比96億68百万円の増加)となった。

これは、主として税金等調整前当期純利益230億82百万円(同95億12百万円の増加)、減価償却費140億26百万円(同43億54百万円の増加)、仕入債務の増加55億6百万円(同76億85百万円の増加)などによる資金の増加と、売上債権の増加92億78百万円(同99億25百万円の減少)、法人税等の支払額84億33百万円(同5億1百万円の減少)などにより資金が減少したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、589億48百万円の支出(前連結会計年度比470億64百万円の減少)となった。

これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出391億65百万円(同296億52百万円の減少)、有形及び無形固定資産の取得による支出140億94百万円(同74億87百万円の減少)などにより資金が減少したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、372億15百万円の収入(前連結会計年度比437億37百万円の増加)となった。

これは、主として長期借入金の返済による支出79億6百万円(同9億2百万円の減少)、配当金の支払額24億54百万円(同増減なし)などによる資金の減少と、長期借入による収入509億46百万円(同446億23百万円の増加)などにより資金が増加したことによるものである。

2 【生産、受注及び売上高の状況】

(1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

(2) 受注実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

(3) 売上高実績

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内物流	386,448	50.4
国際物流	148,610	59.3
その他	18,876	1.2
合計	553,934	50.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 売上高合計の10%以上に該当する相手先はない。
3 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

[基本方針]

当社グループは、企業の物流業務をトータルサポートするB to B事業をコアビジネスとしている。物流市場において、スマートロジスティクス(高度な物流技術・現場ノウハウと多様なサービスメニューによる安全・安心・グリーン・グローバル・ワンストップな物流サービス。日立物流グループで蓄積したシステム物流(3PL)、重量・機工、フォワーディングを三位一体で提供する)の推進で、競合他社との差異化を図り、グループシナジーを最大限高めることにより、物流業界を代表する「日本発グローバルB to B物流企業NO.1」の会社を目指している。また、顧客や地域社会などステークホルダーから信頼され、豊かな社会づくりに貢献する会社を目指している。

[重点施策]

(1)スマートロジスティクスによる他社との差異化を図る。

総合物流サービス(3PL、重量・機工、フォワーディング)、物流技術(ロジスティクス・エンジニアリング、IT)、グローバルネットワークなど、日立物流グループの総合力を結集し、環境対応も含め、グローバルワンストップサービスを実現する。

今後成長が期待される社会イノベーション関連事業(鉄道車両関連事業、電力関連事業など)の受注拡大を推進する。

日立グループの一員として、Hitachi Smart Transformation Project を通じた日立グループ物流改革へ積極的に参画する。

(2)プラットフォーム事業を中心とした国内事業の拡大を図る。

既存のプラットフォーム対象業種に加え、今後高成長が期待される業種での新規顧客開拓、不況の影響を受け難い業種でのシェア拡大を図る。

既存顧客の未受注分野への深耕を図るため、顧客のサプライチェーン全体(調達物流～生産物流～販売物流～静脈物流)をターゲットとして、受注拡大に取り組む。

顧客の物流改革ニーズに迅速・的確に応える積極的な提案営業に取り組み、営業部門の増強と技術力の強化を図ることで物流改革を実現する。

日立グループとの連携を強化し、日立グループの一員である強みを発揮した受注活動を推進する。

(3)ネットワーク連携強化によるグローバル事業の拡大を図る。

グローバル化をすすめる顧客の調達から販売までのワンストップサービスを目指し、国内外一貫受託の「グローバルシステム物流事業」を強化することにより、最適で高品質な物流システムの提供を推進する。

北米・欧州・中国・アジアの4極地域内の幹線輸送ルートの拡充、マルチラテラル(日本+4極相互間)なネットワークを強化し、グローバルシステム物流の受注拡大を推進する。

海外における現場作業力強化を目指し、引き続き現地輸送会社等のM&Aを実施するなど、さらなる事業基盤の強化・拡大をすすめるとともに、新興国・地域においても積極的に基盤整備に取り組む。

北米・欧州・中国・アジアの4極毎の地域特性に合った統括体制の整備によるガバナンスの強化、現地法人経営のローカル化推進などによる意思決定の迅速化に努める。

真のグローバル事業の展開に向けて、日本及び4極地域の全ての階層において、グローバル人材の育成を目指す。

(4)株式会社バンテック等のM & AパートナーとのPMI(経営統合によるシナジーの創出)に努める。

新たに連結化した会社と当社グループの強みを活かした事業再編を推進する。

経営資源(人財、拠点、資金、情報等)の有効的な相互活用を進める。

フォーワーディング取扱物量の集約等によるスケールメリットの発揮を図る。

(5)企業の社会的責任(CSR)を重視し、企業価値向上に努める。

他社との差異化ツールとして、「物流品質」「情報セキュリティ」「AEO・輸出管理」「グリーンロジスティクス」をCSRの柱とし、顧客から信頼され、選ばれる企業を目指す。

「安全は全てに優先する」をスローガンに掲げ、安全教育の強化・徹底を図り、高品質かつ安全に配慮した物流サービスのさらなる推進に努める。

日立物流グループ陸上部()を当社グループのシンボルスポーツに定め、グループの一体感醸成や従業員の士気高揚を図るとともにブランド価値向上に努める。

2012年4月に日立電線株式会社のマラソン部を譲り受けた。

[経営目標]

以上の重点施策を着実に推進することにより、2015年度に連結売上高7,500億円、連結営業利益450億円()の達成に向けてチャレンジしていく。

本年より、連結営業利益の数値目標を375億円から450億円に引き上げている。

4 【事業等のリスク】

(1) 公的規制強化のリスク

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業など物流事業に関する各種事業法の規制を受けている。また、基本と正道を旨とし、一丸となってコンプライアンス経営を推進しているが、環境対策及び安全対策の規制強化などを遵守するために一層の費用負担を求められる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引関係の大幅な変動のリスク

当社グループは、システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）を主たる事業とし、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、設備機器及び情報システムなどについて先行的に設備投資を実施することがある。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行うが、国内及び海外の経済状況の悪化などにより、顧客の業績悪化や支払停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益性を低下させる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 国際展開のリスク

当社グループは、国内外一貫したグローバルシステム物流を提供する企業として、海外の主要地域に事業拠点を有している。これら海外の事業拠点の運営には以下に掲げるようなリスクがあり、顕在化すれば、グローバルシステム物流事業の遂行に問題が生じる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

政治又は法規制の変化

急激な経済変動

物流インフラ整備の遅延

為替レート的大幅な変動

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(4) コスト上昇のリスク

トラック輸送事業においては、原油価格の動向により燃料費が高騰した場合、輸配送コストが急激に上昇する可能性があるが、上昇したコストを直ちに顧客から収受することは困難であるため、トラック輸送事業の採算性が悪化するリスクがある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 重大な事故発生 of リスク

当社グループは、トラックなどを活用し、顧客の種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、安全教育の強化、デジタルタコグラフの搭載など、交通安全に配慮した事業活動に取り組んでいる。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止などの行政処分を受ける可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 甚大な災害発生リスク

当社グループは、物流センターを運営し、顧客の製品やそれらの管理にかかわる情報を取り扱っていることから、災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでいる。しかしながら、地震・風水害などの天災地変により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報漏洩リスク

当社グループは、物流業務受託に際し、顧客などの情報を取り扱っている。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めているが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、顧客からの損害賠償請求を受ける可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、重要な研究開発活動はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えている。

貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について貸倒引当金を計上している。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されている。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待収益率などが含まれている。当社及び国内連結子会社の退職給付債務の算出については、割引率は日本の国債の市場利回りを従業員に対する支給年数等で調整して算出している。期待収益率は、年金資産の運用環境及び過去の運用実績を勘案し、決定している。実際の結果が前提条件と異なる場合、その差額は数理計算上の差異として認識し、将来にわたり償却を行うため、将来期間において認識される損益及び負債について影響を及ぼす。

無形固定資産(のれん)

連結子会社を取得した際に発生するものについて、均等償却している。償却期間中において、当該子会社の超過収益力が低下した場合、臨時的損失が発生する可能性がある。

無形固定資産(顧客関連資産)

企業結合により識別された顧客関連資産について、その効果の及ぶ期間(7年~20年)に基づく定額法を採用している。経営環境の著しい悪化、顧客の業績不振等により、将来の営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが悪化した場合などには、臨時的損失が発生する可能性がある。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から1,184億55百万円増加し、3,650億13百万円となった。流動資産は、前連結会計年度末から420億48百万円増加し、1,528億29百万円となった。流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が288億13百万円増加したことや、現金及び預金が119億45百万円増加したことなどによるものである。固定資産は、前連結会計年度末から764億7百万円増加し、2,121億84百万円となった。固定資産増加の主な要因は、顧客関連資産が295億46百万円増加したことや、のれんが131億79百万円増加したことなどによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から1,048億81百万円増加し、2,003億73百万円となった。流動負債は、前連結会計年度末から347億77百万円増加し、989億50百万円となった。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が160億26百万円増加したことや、短期借入金が65億21百万円増加などによるものである。固定負債は、前連結会計年度末から701億4百万円増加し、1,014億23百万円となった。固定負債増加の主な要因は、主として長期借入金が505億6百万円増加したことや、繰延税金負債が124億54百万円増加したことなどによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末から135億74百万円増加し、1,646億40百万円となった。この結果、自己資本比率は42.9%(前連結会計年度末60.0%)となり、また1株当たり純資産額は1,404.03円(前連結会計年度末1,325.72円)となった。

(3) 経営成績の分析

売上高、営業利益

当連結会計年度の経営成績は、株式会社バンテックが当社の連結子会社となったことにより株式会社バンテック及びその連結子会社の業績が寄与したことや、システム物流事業の新規受託が好調に推移したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ50%増の5,539億34百万円となった。営業利益は、売上高の増加に加え、作業生産性の向上や経費節減の取組みなどにより、前連結会計年度に比べ45%増の231億31百万円となった。

なお、セグメント別の営業状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業外収益（費用）が前連結会計年度の22百万円の費用（純額）から、2億15百万円の費用（純額）となり、営業利益の増加もあり、前連結会計年度に比べ44%増の229億16百万円となった。

特別利益

保有資産を売却したことなどにより固定資産売却益2億42百万円、東日本大震災により損傷を受けた設備等に対する保険金確定差益2億70百万円など、合計7億45百万円を計上した。

特別損失

物流センター設備の更新を実施し、既存設備を除却したことなどにより、固定資産除却損2億85百万円、関東地域における事業拠点再構築費用1億33百万円など、5億79百万円を計上した。

当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、特別損失が前連結会計年度の24億38百万円から、5億79百万円に減少したことや、経常利益が増加したことにより、前連結会計年度に比べ70%増の230億82百万円となった。

税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ85%増の125億63百万円となった。

(4) キャッシュ・フローについての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、投資内容を厳選し物流拠点の拡充を図るための投資を実施したほか、通常の車両運搬具等の更新を実施した。当連結会計年度の設備投資(有形・無形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
国内物流	9,200	38.3
国際物流	4,158	63.5
その他	3,216	1.4
全社共通	283	68.5
合計	16,857	27.1

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

国内物流では、物流センター(福岡県京都郡苅田町)の建築等、物流拠点の拡充を図った。また車両等の現有資産の更新を実施するとともに、合理化、省力化を目的とする投資を実施した。その結果設備投資額は9,200百万円となった。

国際物流では、主に車両等の現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は4,158百万円となった。

その他では、賃貸事業用車両等の現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は3,216百万円となった。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人) 外[臨時従業員]
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国内物流	45,650	2,114	46,195 (1,402,787)	8,047	102,006	9,223 [13,991]
国際物流	5,887	4,366	1,369 (717,493)	3,219	14,841	10,406 [150]
その他	6,125	3,523	619 (74,772)	1,991	12,258	829 [171]
全社共通	1,079	528	366 (72,605)	258	2,231	646 [13]
合計	58,741	10,531	48,549 (2,267,657)	13,515	131,336	21,104 [14,325]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定である。金額には消費税等を含まない。

2 上表のほか、機械装置及び運搬具を中心にファイナンス・リース資産が2,225百万円ある。また上表には、建物を中心に賃貸中の資産が566百万円含まれている。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。

(2) 提出会社の状況

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
首都圏第一営業本部 (東京都江東区他)	国内物流 国際物流 その他	物流センター及び車両等	16,031	566	10,849 (219,395)	2,111	29,557	373 [33]
首都圏第二営業本部 (東京都江東区他)	国内物流 国際物流 その他	物流センター及び車両等	3,885	150	4,380 (79,648)	1,812	10,227	289 [34]
東日本営業本部 (茨城県日立市他)	国内物流 国際物流 その他	物流センター及び車両等	1,161	48	791 (126,417)	1,808	3,808	290 [41]
中部営業本部 (愛知県名古屋市中区他)	国内物流 国際物流 その他	物流センター及び車両等	5,242	180	3,195 (131,830)	212	8,828	180 [11]
西日本営業本部 (大阪府大阪市此花区他)	国内物流 国際物流 その他	物流センター及び車両等	8,483	306	11,536 (333,625)	1,083	21,409	344 [59]
本社他 (東京都江東区他)	その他 全社共通	研修所等	1,006	2	366 (72,605)	392	1,766	548 [13]

(3) 国内子会社の状況

子会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱バンテック (神奈川県川崎市 川崎区他)	国内物流 国際物流	物流 センター他	8,055	270	11,559 (310,682)	691	20,575	845 [67]
㈱日立オート サービス (東京都江東区他)	その他	整備工場他	5,531	3,519	37 (6,638)	170	9,257	146 [93]
日立物流 ファインネクスト㈱ (東京都江東区他)	国内物流	物流セン ター他	797	8	1,674 (18,378)	145	2,624	111 [19]

(注) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

子会社名	セグメント の名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	賃借料又は リース料 (百万円)
㈱バンテック (神奈川県川崎市 川崎区他)	国内物流 国際物流	物流 センター他	303,457	年間賃借料 3,607

(4) 在外子会社の状況

子会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Hitachi Transport System(Europe)B.V. (オランダワールデン ブルグ)	国際物流	物流 センター他	438	78	146 (31,047)	40	702	275 []
J.P.Holding Company, Inc. (米国アンダーソ ン)(注1)	国際物流	物流 センター他	560	2,202	81 (532,959)	1,106	3,949	984 []
ESA s.r.o. (チェコクラドノ 他)(注2)	国際物流	物流 センター他	1,660	660	160 (96,783)	278	2,758	927 []

(注1) J.P.Holding Company, Inc.の連結子会社4社の設備及び従業員数を含む。

(注2) ESA s.r.o.の連結子会社4社の設備及び従業員数を含む。

(5) 車両運搬具の状況

会社名	普通車 (台)	小型車 (台)	トラクタ (台)	トレーラ (台)	フォーク リフト (台)	マイクロ バス (台)	乗用車 (台)	特殊車 (台)	その他 (台)	合計 (台)
提出会社	(4) 84	(2) 113		(2) 89	(31) 116		(21) 72		(69) 226	(129) 730
国内子会社	(731) 742	(154) 296	(199) 56	(1,099) 109	(2,116) 1,521	(54) 6	(262) 150	(129) 67	(22) 46	(4,766) 2,993
在外子会社	(76) 497	(50) 67	(96) 685	(473) 1,516	(93) 412	(2) 4	(94) 189		15	(884) 3,397
合計	(811) 1,323	(206) 476	(295) 762	(1,574) 1,714	(2,240) 2,049	(56) 15	(377) 411	(129) 83	(91) 287	(5,779) 7,120

(注) 1 ()内数字はリース車で外数表示である。

2 乗用車には、教習用乗用車25台を含む。

3 その他には台車、貨車、軽自動車、オートバイ、機関車を含む。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	東日本 営業本部 (茨城県 日立市)	その他	機械装置 及び 運搬具	3,000	1,456	自己資金	平成21年 12月	平成25年 3月
	各事業所	主に国内物流	車両 運搬具	136		自己資金 及び ファイナンス・ リース	平成24年 4月	平成25年 3月
バンテック ヨーロッパ㈱	(英国 サンダー ランド市)	国際物流	物流 センター 設備	2,700		自己資金 及び 借入金	平成24年 5月	平成25年 1月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	111,776,714	111,776,714		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	12	111,776	5	16,802	5	13,424

(注) 転換社債の転換による増加。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	21	185	197	6	5,708	6,157	
所有株式数(単元)		209,684	1,532	678,071	138,930	156	89,161	1,117,534	23,314
所有株式数の割合(%)		18.76	0.14	60.68	12.43	0.01	7.98	100.00	

(注) 自己株式225,109株は、「個人その他」に2,251単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	59,452,419	53.19
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	6,368,859	5.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,627,800	5.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,240,600	4.69
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,772,100	2.48
日立物流社員持株会	東京都江東区東陽七丁目2番18号	1,565,289	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,428,600	1.28
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,381,867	1.24
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町四丁目20番1号	1,038,210	0.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	800,000	0.72
計		85,675,744	76.65

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,146,500株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,779,900株

2. 中央商事株式会社は、平成24年4月1日に株式会社日立アーバンインベストメントに商号変更されている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,528,300	1,115,283	
単元未満株式	普通株式 23,314		
発行済株式総数	111,776,714		
総株主の議決権		1,115,283	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2番18号	225,100		225,100	0.20
計		225,100		225,100	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	282	377
当期間における取得自己株式	67	96

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡)				
保有自己株式数	225,109		225,176	

(注) 当期間における「保有自己株式数」の欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求により売渡した株式に係るものは含めていない。

3 【配当政策】

当社は、中・長期的視野に基づく事業展開を考慮し、内部留保の充実により企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続に加え、業績に連動した利益還元を努めることを利益処分に関する基本方針としている。この基本方針を踏まえ、当社の業績や事業環境、事業拠点拡充のための資金需要等を勘案し、当期の配当については、1株につき12円(前期比2円増)とした。この結果、平成23年11月に実施した第2四半期末配当1株につき12円(前期比同額)と合わせ、年間の配当は1株につき24円(前期比2円増)となった。

また、当社の剰余金の配当は、第2四半期末配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月31日 取締役決議	1,339	12
平成24年5月30日 取締役決議	1,339	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,575	1,572	1,329	1,391	1,524
最低(円)	1,031	807	880	898	1,101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,445	1,436	1,343	1,356	1,360	1,524
最低(円)	1,330	1,268	1,256	1,259	1,275	1,336

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

当社は委員会設置会社であり、取締役及び執行役の状況は、それぞれ次のとおりである。

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 社外取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	石垣 忠彦	昭和21年1月14日生	昭和43年4月 株式会社日立製作所入社 平成15年4月 同社マーケット戦略部門長 同 15年6月 同社執行役常務 同 16年2月 日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション株式会社取締役社長 同 18年4月 株式会社日立製作所代表執行役 執行役専務 営業統括本部長 兼 グループ営業準備室長 兼 CS推進 センタ長 兼 輸出管理本部長 同 19年4月 同社執行役専務 北米総代表 日立アメリカ社会長 同 20年4月 同社執行役専務 米州総代表 日立アメリカ社会長 同 23年4月 同社囑託 同 23年6月 当社取締役会長(現在) 当社社外取締役(現在) 日立金属株式会社社外取締役 (現在) 株式会社日立国際電気社外取締役 (現在)	(注2)	6
取締役	指名委員 報酬委員	鈴木 登夫	昭和21年1月12日生	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 平成5年2月 同社日立工場電力設計部長 同 9年6月 同社電力統括営業本部 電力営業本部長 同 11年6月 同社電力・電機グループ 電力統括営業本部長 同 13年4月 同社システム事業部長 同 15年4月 同社中国支社長 同 15年6月 同社執行役 同 18年1月 同社執行役常務 同 18年4月 当社代表執行役副社長 同 18年6月 当社取締役(現在) 当社代表執行役社長(現在)	(注2)	20
取締役		大野 健二	昭和26年1月3日生	昭和49年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年6月 同社情報・通信グループエンター プライズサーバ事業部総務部長 同 13年4月 同社人材戦略室長 同 15年4月 同社関東支社副支社長 同 17年6月 日立電鉄株式会社取締役社長 同 19年4月 株式会社日立製作所執行役常務 人財担当 総務本部長 同 22年4月 同社執行役常務 人財統括本部長 同 22年6月 当社社外取締役 同 23年4月 当社執行役専務(現在) 同 23年6月 当社安全品質推進本部長 同 24年4月 当社代表執行役(現在) 同 24年6月 当社取締役(現在)	(注2)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		寺田 和 樹	昭和26年10月23日生	昭和50年4月 平成9年8月 同 10年8月 同 12年8月 同 14年8月 同 17年4月 同 18年4月 同 19年4月 同 22年4月 同 24年4月 同 24年6月	当社入社 当社関西営業本部京滋営業部長 当社関西営業本部阪奈営業部長 当社西日本営業本部関西第一営業部長 当社西日本営業本部副本部長 当社執行役 当社西日本営業本部長 当社首都圏第一営業本部長 当社執行役常務 当社執行役専務(現在) 当社西日本営業本部長 当社代表執行役(現在) 当社安全品質推進本部長(現在) 当社取締役(現在)	(注2)	5	
取締役	監査委員	関山 哲 司	昭和22年8月12日生	昭和46年4月 平成8年2月 同 12年4月 同 14年6月 同 15年6月 同 16年4月 同 17年4月 同 17年10月 同 18年4月 同 19年4月 同 20年4月 同 20年6月 同 22年4月	当社入社 当社ロジスティクス推進センター情報システム部長 当社システム開発営業本部次長 当社システム開発営業本部長 当社執行役 当社システム事業開発本部長 当社執行役常務 当社ソリューション事業統括本部長 当社情報セキュリティ本部長 当社執行役専務 日立物流コラボネクスト株式会社取締役社長 当社代表執行役副社長 当社取締役(現在) 当社安全品質推進本部長	(注2)	10	
社外取締役	監査委員	原田 恒 敏	昭和22年2月12日生	昭和47年3月 平成4年5月 同 21年7月 同 22年6月 同 24年6月	監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 同監査法人代表社員 公認会計士原田恒敏事務所代表(現在) 日本公認会計士協会神奈川県副会長(現在) 株式会社バンテック社外監査役 当社社外取締役(現在)	(注2)	-	
社外取締役	指名委員 報酬委員	中島 純 三	昭和24年2月8日生	昭和47年5月 平成4年8月 同 17年4月 同 18年4月 同 21年4月 同 23年4月 同 23年6月	株式会社日立製作所入社 同社公共情報事業部 官公システム第五部長 同社情報・通信グループCOO 同社執行役常務 情報・通信グループ副グループ長 兼 CIO 同社執行役専務 情報・通信グループ長 兼 CEO 同社代表執行役 執行役副社長(現在) 当社社外取締役(現在) 株式会社日立国際電気取締役会長(現在) 当社社外取締役(現在)	(注2)	1	
計								49

(注1) 取締役 石垣忠彦、原田恒敏及び中島純三の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
(注2) 取締役の任期は、同24年3月期に係る定時株主総会終結の時から同25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長		鈴木 登 夫	昭和21年1月12日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	(1) 取締役 の状況参照
代表執行役 執行役専務		大野 健 二	昭和26年1月3日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	(1) 取締役 の状況参照
代表執行役 執行役専務	安全品質 推進本部長	寺 田 和 樹	昭和26年10月23日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	(1) 取締役 の状況参照
執行役専務	グローバル経 営戦略 室長 AEO・輸出 管理本部長	中 谷 康 夫	昭和30年11月12日生	昭和53年4月 平成11年2月 同 15年10月 同 16年10月 同 17年4月 同 18年4月 同 19年4月 同 20年4月 同 22年4月 同 24年4月 当社入社 日立トランスポートシステム (アメリカ) 出向 当社国際営業本部営業第二部長 当社国際営業本部営業第一部長 当社国際営業本部副本部長 当社執行役 当社国際営業本部長 当社海外事業統括本部長 当社グローバル営業開発本部副本部長 当社北米代表 日立トランスポートシステム (アメリカ) 社長 当社執行役専務 当社執行役専務 グローバル経営戦略室長(現在) AEO・輸出管理本部長(現在)	(注)	3
執行役専務	FWD新会社 設立準備 室長	五十嵐 一 美	昭和26年1月26日生	昭和51年4月 平成13年1月 同 16年7月 同 20年7月 同 22年4月 同 23年4月 同 24年3月 運輸省(現 国土交通省) 入省 同省総合政策局複合貨物流通課長 同省海上保安庁総務部参事官 当社理事 当社執行役専務 当社グローバル第一営業開発本部長 当社執行役専務(現在) FWD新会社設立準備室長(現在)	(注)	3
執行役専務	中国代表 中国統括上海 事務所長	大 崎 良 秀	昭和29年9月29日生	昭和52年4月 平成9年8月 同 12年4月 同 16年4月 同 17年6月 同 18年4月 同 20年4月 同 22年4月 当社入社 当社営業開発本部営業開発センター 部長 当社システム開発営業本部産業システ ム部長 当社首都圏第二営業本部副本部長 当社中部営業本部副本部長 当社執行役 当社中部営業本部長 当社執行役専務(現在) 当社中国代表(現在) 当社中国統括上海事務所長(現在)	(注)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役常務	欧州代表	関 静 夫	昭和25年4月22日生	昭和48年4月 平成8年2月 同 13年8月 同 16年4月 同 18年4月 同 19年4月 同 22年4月	当社入社 日立トランスポートシステム (アメリカ)出向 当社国際営業本部海上第二営業部長 当社国際営業本部副本部長 当社中国事業開発本部長 当社執行役 当社中国代表 当社執行役常務(現在) 当社欧州代表(現在) 日立トランスポートシステム (ヨーロッパ)社長(現在)	(注)	4
執行役常務	西日本営業 本部長	神 宮 司 孝	昭和30年10月13日生	昭和54年4月 平成13年2月 同 16年5月 同 18年4月 同 20年4月 同 23年4月 同 24年4月	当社入社 当社首都圏第一営業本部総務部長 当社首都圏第一営業本部神奈川営業 部長 当社首都圏第一営業本部副本部長 当社執行役 当社アジア代表 日立トランスポートシステム (アジア)社長 当社執行役常務(現在) 当社西日本営業本部長(現在)	(注)	3
執行役常務	北米代表	柏 正 孝	昭和29年7月4日生	昭和53年4月 平成12年4月 同 16年4月 同 18年4月 同 21年4月 同 22年4月 同 24年4月	株式会社日立製作所入社 同社金融・流通システムグループ ソフトウェア事業部総務部長 同社情報・通信グループ事業構造改革 本部長 同社情報・通信グループ経営戦略室 副室長 兼 事業構造改革本部長 当社執行役 当社人事総務本部長 当社CSR推進本部長 当社執行役常務(現在) 当社北米代表(現在) 日立トランスポートシステム (アメリカ)社長(現在)	(注)	3
執行役	首都圏第一 営業本部長	飯 田 邦 夫	昭和30年4月30日生	昭和53年4月 平成15年12月 同 19年4月 同 20年4月 同 22年4月	株式会社日立製作所入社 同社電力・電機グループ日立事業所 技術部長 当社首都圏第一営業本部本部長付 当社首都圏第一営業本部副本部長 当社執行役(現在) 当社首都圏第一営業本部長(現在)	(注)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	中部営業 本部長	坂本 泰典	昭和31年1月31日生	昭和54年4月 平成13年4月 同 18年4月 同 22年4月	当社入社 当社国際営業本部総務部長 当社経営戦略室長 当社執行役(現在) 当社中部営業本部長(現在)	(注)	3
執行役	東日本営業 本部長	名和 裕	昭和31年2月7日生	昭和54年4月 平成16年12月 同 20年4月 同 22年4月	当社入社 当社エンジニアリング開発本部 電力・電機営業開発部長 当社プラントエンジニアリング開発 本部長 当社執行役(現在) 当社東日本営業本部長(現在)	(注)	4
執行役	首都圏第二 営業本部長	小林 直久	昭和31年6月20日生	昭和54年4月 平成16年4月 同 21年4月 同 22年4月	当社入社 当社品質保証・環境本部安全衛生推進 部長 当社首都圏第二営業本部副本部長 当社執行役(現在) 当社首都圏第二営業本部長(現在)	(注)	4
執行役	グローバル 第二営業 開発本部長	畠山 和久	昭和33年3月18日生	昭和56年4月 平成14年8月 同 21年4月 同 22年4月	当社入社 当社システム開発営業本部輸入 システム部長 当社グローバル第二営業開発本部 副本部長 当社執行役(現在) 当社グローバル第二営業開発本部長 (現在)	(注)	10
執行役	人事総務 本部長 CSR推進 本部長	前川 英利	昭和33年10月24日生	昭和56年4月 平成14年6月 同 17年1月 同 22年4月 同 24年4月	当社入社 当社首都圏第二営業本部総務部長 当社経理部長 当社執行役(現在) 当社人事総務本部長(現在) 当社CSR推進本部長(現在)	(注)	4
執行役	アジア代表	生沼 俊一	昭和30年4月16日生	昭和53年4月 平成11年4月 同 14年10月 同 15年9月 同 19年4月 同 20年4月 同 24年4月	株式会社日立製作所入社 同社情報・通信グループ通信システム 事業本部戸塚製造本部技術部長 株式会社日立コミュニケーションテク ノロジー キャリアネットワーク事業部 技術部長 同社生産統括本部長 当社グローバル営業開発本部本部長付 日立トランスポートシステム(タイ)社長 当社執行役(現在) 当社アジア代表(現在) 日立トランスポートシステム (アジア)社長(現在)	(注)	3
執行役	経理部長	林 伸和	昭和33年11月27日生	昭和56年4月 平成14年8月 同 19年4月 同 24年4月	当社入社 当社西日本営業本部担当部長 当社西日本営業本部九州地区営業 本部長 当社執行役(現在) 当社経理部長(現在)	(注)	4
執行役	グローバル第 一営業 開発本部長	米倉 俊輔	昭和34年12月25日生	昭和58年4月 平成13年8月 同 17年4月 同 17年6月 同 22年6月 同 23年4月 同 24年4月	日立物流ソフトウェア株式会社入社 同社物流システム本部東部システム部長 同社ロジスティクスシステム本部長 同社取締役 同社常務取締役 当社グローバル第一営業開発本部 副本部長 当社執行役(現在) 当社グローバル第一営業開発本部長 (現在)	(注)	3
計							96

(注) 執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度の末日までとする。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方について

当社グループでは、経営の透明性と効率性を高め、また、コンプライアンス経営の遂行と正しい企業倫理に基づいた事業展開で、企業価値向上と持続的発展を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本と考えている。当社では、この基本方針に基づき、健全でかつ透明性が高く、事業環境の変化に俊敏に対応できるコーポレート・ガバナンス体制の確立を目指し、経営監督機能と業務執行機能を分離する委員会設置会社形態を採用している。

会社の機関の内容について

当社では、委員会設置会社形態を採用することにより、執行役が、取締役会から大幅な権限移譲を受け、事業再編や戦略投資などの迅速な意思決定を図っている。

業務執行をより適切に進めるために全執行役を構成員とする執行役会を組織し、当社及びグループ全体に影響を及ぼす業務執行に関する重要事項について検討を行い、また、決裁基準を定めて執行役の責任・権限を明確化している。

経営監督機能である取締役会では、外部の客観的な意見を積極的に取り入れるべく社外取締役を招聘し、また、指名・監査・報酬の3つの委員会を設置し、権限の分散を図り、経営の透明性向上と監督機能の強化に努めている。

内部統制システムの整備の状況について

当社は、委員会設置会社形態への移行に際し、法律の定めに基づき、取締役及び執行役の職務執行を監査する権限を持つ監査委員会を設置し、併せて、取締役会において、内部統制にかかる体制全般を整備している。

また、当社グループは、米国企業改革法（SOX法）に対応した標準的なフレームワークに基づく財務情報に関する内部統制整備の実施及び金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制報告制度の遵守により、さらなる財務報告の信頼性の確保に努めている。

コンプライアンスに関する取り組みでは、基本方針・規則の制定、内部通報制度・コンプライアンス監査制度などを整備している。また、コンプライアンス教育を行うなど、積極的に啓蒙活動に取り組み、グループ内の意識向上、法令や社内規則の遵守・企業倫理等の徹底を図っている。

リスク管理に関する取り組みでは、昨年の中日本大震災での経験を踏まえたBCP（事業継続計画）を全事業所において策定し、大規模地震等のリスクに備えている。

また、東日本大震災に起因した昨夏の東北電力、東京電力管内での電力制限令や、今冬の関西電力、九州電力管内での節電要請等への対応としては、グループ全体での取り組みとして空調機の設定温度の徹底した管理や、事務所等の照明をLED照明に交換、大口契約事業所への電力使用量監視装置の導入等の施策を実施し、要請された目標値を上回る実績をあげた。今後の電力不足への対応については、当期の取り組みを継続するとともに、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの活用や、必要な拠点への自家発電設備の導入を計画する等、事業継続としての対策を進めていく。

情報セキュリティに関する取り組みでは、物流業務の受託に際し入手した顧客情報や個人情報などすべての情報資産の取り扱いについて社内規則を定め、社内研修等を通じて徹底を図ると同時に、ISO27001及びプライバシーマークの第三者認証を取得し、情報セキュリティ基盤の強化に努めている。

反社会的勢力排除に向けた整備の状況について

当社は「反社会的取引の防止に関する規則」を制定し、反社会的取引の禁止及びその防止のための管理体制を整備している。また、昨年までに全都道府県で制定された「暴力団排除条例」の精神とその主旨を踏まえ、契約時に相手方が反社会的勢力でないことの確認を徹底するため、各種契約書における反社会的勢力排除条項の追加・見直しを図るなど、反社会的勢力排除に向けた管理体制の整備に努めている。

内部監査及び監査委員会監査の状況について

当社は、業務運営の状況を把握し改善を図るため、執行役の指揮下にある監査室(専任担当者7名)、経理部、人事総務本部、環境推進部、安全品質推進本部、情報セキュリティ本部、AEO・輸出管理本部が監査を実施し、監査委員会の指揮下にある取締役室と連携し、監査委員会の職務を補助している。

監査委員会は、取締役及び執行役の職務遂行の適法性・妥当性について、内部監査部門や会計監査人からの監査結果の聴取や実査を交えながら確認し、事業推進に伴うリスクを継続的に監視している。

会計監査の状況について

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士氏名	監査法人名
辻 幸一	新日本有限責任監査法人
田中 卓也	新日本有限責任監査法人

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補等14名、その他11名

会社と社外取締役(社外役員)との関係について

当社には社外取締役が3名おり、社外取締役と当社との人的関係及び資本的关系は、「5 役員の状況」の「(1)取締役の状況」に記載のとおりである。当社と中島純三氏の所属会社及び石垣忠彦氏の出身会社である株式会社日立製作所との間には、15,291百万円の取引(当会計年度の運送及び作業委託)、石垣忠彦氏の出身会社である日立アプライアンス株式会社(旧 日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション株式会社)との間には、11,488百万円の取引(当会計年度の運送及び作業委託)がある。なお、社外取締役3名と当社との間には、会社法施行規則第74条2項3号に定める特別の利害関係はない。

社外取締役の独立性に関しては、監査委員会を含む各委員会及び取締役会の職務を補助する専任組織として取締役室を設け、執行役の指揮命令に服さない従業員を置いている。取締役室に所属する従業員の執行役からの独立性確保のため、監査委員会は取締役室の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は、人事管掌執行役に対して変更を申し入れることができる。

社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないが、当社は、コーポレートガバナンスの強化を目指し、経営の透明性向上と客観性の確保を目的に、外部の客観的な意見を取り入れるべく、経営に関する豊富な経験、学識等を有する者を招聘している。また、当社は、社外取締役として、一般株主との利益相反の生じるおそれのない者を1名以上確保している(原田恒敏氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ている)。

社会的責任(CSR)について

当社グループは、企業の社会的責任(CSR)を重視し、ステークホルダー(利害関係者)の満足度を高めることを目的とし、以下の方針に基づいた活動を推進している。

- (a) 企業活動としての社会的責任の自覚
- (b) 事業活動を通じた社会への貢献
- (c) 情報開示とコミュニケーション
- (d) 企業倫理と人権の尊重
- (e) 環境保全活動の推進
- (f) 社会貢献活動の推進
- (g) 働きやすい職場作り
- (h) ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

具体的には、環境保全に関する取り組みでは、物流事業により生じる環境への影響を考慮し、エコカーの導入拡大とエコドライブの推進、モーダルシフト(注1)の拡充、プラットフォーム事業の推進、資源循環の促進、省エネ設備の導入などに努めるとともに、ISO14001(注2)やグリーン経営(注3)の認証取得など、環境に配慮したグリーンロジスティクスを積極的に推進している。

社会貢献に関する取り組みでは、地域美化活動や交通安全教室、フットサル大会の開催、マッチングプログラム(注4)の推進など、地域貢献や交通安全、青少年育成に資する取り組みを行っている。

コンプライアンスに関する取り組みでは、体制の確立、日立グループ行動規範の制定、内部通報制度の運営及び教育を通じて、グループ内の意識向上を図り、法令や社内規則の遵守・企業倫理などの徹底

に取り組んでいる。また、個人情報保護の重要性に鑑み、情報セキュリティに関する取り組みを推進し、ISMS(ISO/IEC 27001:2005)(注5)及びプライバシーマーク(注6)の第三者認証を取得するとともに、顧客に安全安心を届けるサービスの提供基盤を強化している。

- (注1) 『モーダルシフト』 = 幹線貨物輸送をトラックから省エネ・低公害で大量輸送が可能な鉄道又は内航海運へ転換する取り組み。
- (注2) 『ISO14001』 = 国際標準化機構が定める環境マネジメントシステム規格。
- (注3) 『グリーン経営』 = 一定レベル以上で環境保全の取り組みを行っているトラック事業者に対する認証制度。
- (注4) 『マッチングプログラム』 = 従業員等が寄付活動を行う場合に、当社も同額を拠出(マッチング)して、同一の対象に寄付をするという仕組み。
- (注5) 『ISMS(ISO/IEC 27001:2005)』 = 企業の情報セキュリティの安全管理体制が一定の基準に達していることを認定する制度。
- (注6) 『プライバシーマーク』 = 日本工業規格に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度。

その他定款で定めている項目について

- (a) 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めている。
- (b) 当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るために、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めている。
- (c) 当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めている。
- (d) 取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席することを要するものとし、当該決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

役員報酬の内容について

- (a) 取締役及び執行役の報酬内容決定に関する方針

方針の決定の方法

当社は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬の額の決定に関する方針を定めている。

基本方針

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定する。

取締役報酬

取締役の報酬は、月俸及び期末手当で構成されている。月俸は、常勤・非常勤の別、役職を反映し、期末手当は、当社の経営成績等を考慮して適切な水準で決定する。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

執行役報酬

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬で構成されている。月俸は役位に応じた基準額に査定を反映して決定する。業績連動報酬は、業績及び担当業務における成果に応じて、適切な水準で決定する。

(b) 取締役及び執行役の報酬額

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	7	7				1
執行役	670	512		158		19
社外取締役	54	48		6		4

(注)1. 取締役の報酬の支給人員には、執行役を兼務する(していた)取締役4名を含まない。

2. 報酬委員会決議に基づく報酬の欄は、平成23年4月1日から当事業年度末までに在任した取締役及び執行役の当事業年度に係る報酬委員会決議に基づく報酬を記載している。

3. 平成23年6月29日開催の当会社第52回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名、社外取締役1名の当事業年度中の在任期間に係る報酬等を含んでいる。

4. 連結報酬等の総額が1億円以上である者はいない。

社外取締役の責任免除について

当社は、定款第22条の規定に基づき、社外取締役との間で、会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約を締結している。その内容の概要は、社外取締役の責任を、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものである。

株式保有の状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	56銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,972百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
福山通運(株)	1,001,000	404	提携関係強化のため
センコン物流(株)	500,000	301	提携関係強化のため
(株)岡村製作所	120,000	56	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	95,520	36	取引関係強化のため
キャノンマーケティングジャパン(株)	34,500	35	取引関係強化のため
ヤマトホールディングス(株)	24,000	30	取引関係強化のため
(株)リーガルコーポレーション	200,000	25	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	151,000	20	取引関係強化のため
日立国際電気(株)	23,000	15	取引関係強化のため
(株)ドウシシャ	7,500	12	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,600	6	取引関係強化のため
ニッポン高度紙工業(株)	3,000	6	取引関係強化のため
ミニストップ(株)	4,000	5	取引関係強化のため
イリソ電子工業(株)	4,000	5	取引関係強化のため
(株)ウッドワン	10,000	4	取引関係強化のため
(株)ペルーナ	4,994	2	取引関係強化のため
(株)長府製作所	1,000	2	取引関係強化のため
山九(株)	4,851	1	取引関係強化のため
水戸証券(株)	11,000	1	取引関係強化のため
みずほ信託銀行(株)	12,000	0	取引関係強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
福山通運(株)	1,001,000	450	提携関係強化のため
センコン物流(株)	500,000	305	提携関係強化のため
沢井製菓(株)	10,000	87	取引関係強化のため
(株)岡村製作所	120,000	69	取引関係強化のため
(株)リーガルコーポレーション	200,000	50	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	95,520	39	取引関係強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	34,500	36	取引関係強化のため
ヤマトホールディングス(株)	24,000	30	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	157,480	21	取引関係強化のため
(株)ドウシシャ	7,500	17	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,600	7	取引関係強化のため
イリソ電子工業(株)	4,000	6	取引関係強化のため
ミニストップ(株)	4,000	6	取引関係強化のため
(株)ペルーナ	6,160	4	取引関係強化のため
ニッポン高度紙工業(株)	3,000	3	取引関係強化のため
(株)ウッドワン	10,000	3	取引関係強化のため
水戸証券(株)	11,000	2	取引関係強化のため
(株)長府製作所	1,000	1	取引関係強化のため
山九(株)	4,851	1	取引関係強化のため
(株)宇徳	3,307	0	取引関係強化のため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	48		55	
連結子会社			39	
計	48		94	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社9社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は34百万円である。

当連結会計年度

当社の連結子会社17社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は51百万円である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間等に基づいて決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,944	17,889
受取手形及び売掛金	69,212	5 98,025
リース投資資産	4,462	5,187
商品及び製品	560	503
仕掛品	154	167
原材料及び貯蔵品	231	323
預け金	21,877	19,723
繰延税金資産	4,103	5,093
その他	4,712	6,618
貸倒引当金	474	699
流動資産合計	110,781	152,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 50,092	1 58,741
機械装置及び運搬具（純額）	7,786	10,531
工具、器具及び備品（純額）	2,448	2,929
土地	1 35,663	1 48,549
リース資産（純額）	6,946	7,195
建設仮勘定	1,013	3,391
有形固定資産合計	2 103,948	2 131,336
無形固定資産		
のれん	12,441	25,620
顧客関連資産	1,193	30,739
その他	4,975	6,350
無形固定資産合計	18,609	62,709
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,264	3 3,066
繰延税金資産	4,003	3,871
その他	3 7,106	3 11,407
貸倒引当金	153	205
投資その他の資産合計	13,220	18,139
固定資産合計	135,777	212,184
資産合計	246,558	365,013

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,180	44,206
短期借入金	2,857	1 9,378
1年内返済予定の長期借入金	1 448	1 2,381
リース債務	1,523	1,833
未払法人税等	4,021	7,589
未払費用	11,850	17,662
災害損失引当金	1,369	-
その他	1 13,925	15,901
流動負債合計	64,173	98,950
固定負債		
社債	-	2,000
長期借入金	1 5,879	1 56,385
リース債務	5,975	5,946
繰延税金負債	1,317	13,771
退職給付引当金	12,069	14,615
役員退職慰労引当金	746	597
その他	1 5,333	1 8,109
固定負債合計	31,319	101,423
負債合計	95,492	200,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	13,428
利益剰余金	120,509	130,618
自己株式	177	178
株主資本合計	150,563	160,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	60
繰延ヘッジ損益	57	42
為替換算調整勘定	2,562	4,067
その他の包括利益累計額合計	2,676	4,049
少数株主持分	3,179	8,018
純資産合計	151,066	164,640
負債純資産合計	246,558	365,013

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	368,798	553,934
売上原価	328,399	494,205
売上総利益	40,399	59,729
販売費及び一般管理費	¹ 24,459	¹ 36,598
営業利益	15,940	23,131
営業外収益		
受取利息	93	124
受取配当金	54	64
持分法による投資利益	177	178
為替差益	-	115
貸倒引当金戻入額	89	30
その他	245	313
営業外収益合計	658	824
営業外費用		
支払利息	387	841
為替差損	163	-
その他	130	198
営業外費用合計	680	1,039
経常利益	15,918	22,916
特別利益		
固定資産売却益	² 50	² 242
保険金確定差益	-	270
災害損失引当金戻入額	-	177
雇用調整助成金	-	37
投資有価証券売却益	40	19
特別利益合計	90	745
特別損失		
固定資産売却損	³ 20	³ 7
固定資産除却損	⁴ 239	⁴ 285
事業拠点再構築費用	⁶ 368	⁶ 133
減損損失	-	39
持分変動損失	-	38
投資有価証券評価損	-	31
災害による損失	⁵ 1,260	25
特別退職金	57	8
のれん償却額	373	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	121	-
その他	-	13
特別損失合計	2,438	579
税金等調整前当期純利益	13,570	23,082
法人税、住民税及び事業税	7,452	11,414
法人税等調整額	838	1,678
法人税等合計	6,614	9,736
少数株主損益調整前当期純利益	6,956	13,346
少数株主利益	150	783
当期純利益	6,806	12,563

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,956	13,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	112
繰延ヘッジ損益	109	15
為替換算調整勘定	1,553	1,650
持分法適用会社に対する持分相当額	-	31
その他の包括利益合計	1,768	1,554
包括利益	5,188	11,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,398	11,190
少数株主に係る包括利益	210	602

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,803	16,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,803	16,803
資本剰余金		
当期首残高	13,428	13,428
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,428	13,428
利益剰余金		
当期首残高	116,157	120,509
当期変動額		
剰余金の配当	2,454	2,454
当期純利益	6,806	12,563
当期変動額合計	4,352	10,109
当期末残高	120,509	130,618
自己株式		
当期首残高	177	177
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	177	178
株主資本合計		
当期首残高	146,211	150,563
当期変動額		
剰余金の配当	2,454	2,454
当期純利益	6,806	12,563
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	4,352	10,108
当期末残高	150,563	160,671

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	117
当期変動額合計	106	117
当期末残高	57	60
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	52	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	15
当期変動額合計	109	15
当期末残高	57	42
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,009	2,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,553	1,505
当期変動額合計	1,553	1,505
当期末残高	2,562	4,067
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	908	2,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,768	1,373
当期変動額合計	1,768	1,373
当期末残高	2,676	4,049
少数株主持分		
当期首残高	3,168	3,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	4,839
当期変動額合計	11	4,839
当期末残高	3,179	8,018
純資産合計		
当期首残高	148,471	151,066
当期変動額		
剰余金の配当	2,454	2,454
当期純利益	6,806	12,563
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,757	3,466
当期変動額合計	2,595	13,574
当期末残高	151,066	164,640

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,570	23,082
減価償却費	9,672	14,026
減損損失	-	39
のれん償却額	953	1,432
退職給付引当金の増減額（ は減少）	800	192
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	101	152
その他の引当金の増減額（ は減少）	1,047	2,163
受取利息及び受取配当金	147	188
支払利息	387	841
固定資産売却損益（ は益）	30	235
投資有価証券売却損益（ は益）	40	19
売上債権の増減額（ は増加）	647	9,278
たな卸資産の増減額（ は増加）	170	30
仕入債務の増減額（ は減少）	2,179	5,506
その他の資産・負債の増減額	484	2,094
その他	601	698
小計	24,526	35,905
利息及び配当金の受取額	147	188
利息の支払額	389	830
和解金の支払額	-	810
法人税等の支払額	7,932	8,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,352	26,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	626	6,511
定期預金の払戻による収入	1,729	628
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,607	14,094
有形及び無形固定資産の売却による収入	209	440
投資有価証券の取得による支出	150	131
投資有価証券の売却による収入	235	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 9,513	2 39,165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	128
その他	2,839	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,884	58,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,735	544
長期借入れによる収入	6,323	50,946
長期借入金の返済による支出	7,004	7,906
リース債務の返済による支出	1,615	2,392
配当金の支払額	2,454	2,454
少数株主への配当金の支払額	40	563
その他	3	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,522	37,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	426	116
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,480	4,171
現金及び現金同等物の期首残高	29,390	26,910
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,910	1 31,081

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 88社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、当連結会計年度において株式会社バンテック及びその連結子会社21社、Eternity Grand Logistics Public Company Limited及びその連結子会社5社、昭島物流サービス株式会社が株式取得により、Hitachi Transport System (Australia) Pty. Ltd.、PT. Nisshin Kuwahara Indonesia、日立旅行社(上海)有限公司、Hitachi Transport System (Vietnam) Co.,Ltd、PT. VANTEC Indomobil Logistics、日立物流(天津)有限公司が新規設立により、花櫻物流(香港)有限公司及びその連結子会社1社が株式を追加取得したことにより、合計37社増加した。

また、京葉日立物流サービス株式会社を東関東日立物流サービス株式会社が吸収合併し、首都圏日立物流サービス株式会社となったこと及びDuke's GMC, Inc.をCarter Express, Inc.が吸収合併したことにより、合計2社が減少した。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 13社

主要な持分法適用の関連会社は、Manila International Freight Forwarders, Inc.である。

なお、当連結会計年度において株式会社バンテックにおける持分法適用の関連会社3社が株式会社バンテックを連結子会社としたことにより、株式会社プロジェクトカーゴジャパンが新規設立により、合計4社が増加した。

(2) 持分法を適用していない関連会社(エヌ・エス・エー苅田株式会社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大航国際貨運有限公司、ESA s.r.o.及びその連結子会社4社、J.P.Holding Company, Inc.及びその連結子会社4社、VANTEC Europe Ltd、その他連結子会社31社の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品...主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)

仕掛品...主として個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)

原材料及び貯蔵品...主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

不動産賃貸事業用資産.....定額法

建物(建物附属設備を除く).....定額法

その他の有形固定資産.....定率法

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

また、企業結合により識別された顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間(7年~20年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(9年~25年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上している。なお、当社は、平成20年1月17日開催の当社報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打切り日(平成20年3月31日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。

災害損失引当金

東日本大震災による被災資産の原状回復等に要する支出のうち、翌期以降に実施することを予定しているものに係る損失見込額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

.....リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

- a . ヘッジ手段 . . . 為替予約
ヘッジ対象 . . . 外貨建買入債務
- b . ヘッジ手段 . . . 金利スワップ
ヘッジ対象 . . . 借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「無形固定資産」の「その他」に含めていた「顧客関連資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた6,168百万円は、「顧客関連資産」1,193百万円、「その他」4,975百万円として組替えている。

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」1,317百万円は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,612百万円は、「リース債務の返済による支出」1,615百万円、「その他」3百万円として組替えている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	343百万円	534百万円
土地	387百万円	1,063百万円
計	730百万円	1,597百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金		123百万円
1年内返済予定の長期借入金	98百万円	78百万円
流動負債の「その他」	6百万円	
長期借入金	48百万円	135百万円
固定負債の「その他」	58百万円	319百万円
計	210百万円	655百万円

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	95,921百万円	116,267百万円

3 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	170百万円	418百万円
(うち、共同支配企業に対する投資)		22百万円
投資その他の資産 その他 (出資金)	434百万円	734百万円

4 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員の住宅融資金の銀行借入金等	1百万円	1百万円
京浜地区運輸事業協同組合の 銀行借入金		125百万円

(2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	137百万円	

5 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		331百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	15,016百万円	21,481百万円
減価償却費	1,108百万円	1,883百万円
賃借料	1,170百万円	1,837百万円

2 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	30百万円	84百万円
土地	20百万円	134百万円

3 固定資産売却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	2百万円	3百万円
建物及び構築物	10百万円	1百万円

4 固定資産除却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	140百万円	148百万円

5 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上している。

災害による損失の内訳は以下のとおりである。

設備修繕費用(地震保険受取見込額控除後)	997百万円
復旧支援費用、見舞金等	111百万円
稼働休止による固定費	106百万円
固定資産の滅失損	46百万円

なお、設備修繕費用には災害損失引当金繰入額が含まれている。

6 事業拠点再構築費用

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事業拠点の再構築に伴う 移転費用等	368百万円	133百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	157百万円
組替調整額	2 "
税効果調整前	155百万円
税効果額	43 "
その他有価証券評価差額金	112百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	17百万円
資産の取得原価調整額	44 "
税効果調整前	27百万円
税効果額	12 "
繰延ヘッジ損益	15百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,650百万円
-------	----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	34百万円
組替調整額	3 "
持分法適用会社に対する持分相当額	31百万円

その他の包括利益合計 1,554百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,776,714			111,776,714

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,615	212		224,827

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 212株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	1,116	10	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	1,339	12	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(注) 平成22年11月1日開催の取締役会において決議された1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,116	10	平成23年3月31日	平成23年6月10日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,776,714			111,776,714

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,827	282		225,109

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 282株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,116	10	平成23年3月31日	平成23年6月10日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,339	12	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,339	12	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	5,944百万円	17,889百万円
預け金	21,877百万円	19,723百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	911百万円	6,531百万円
現金及び現金同等物	26,910百万円	31,081百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 株式取得により新たにFlyjac Logistics Pvt. Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び

負債の内訳、並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係

流動資産	2,091百万円
固定資産	1,513百万円
のれん	3,928百万円
流動負債	1,622百万円
固定負債	381百万円
Flyjac Logistics Pvt. Ltd. 株式の取得価額	5,529百万円
Flyjac Logistics Pvt. Ltd.の 現金及び現金同等物	276百万円
差引：Flyjac Logistics Pvt. Ltd. 取得のための支出	5,253百万円

(2) 株式取得により新たに日立物流ファインネクスト株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係

流動資産	1,934百万円
固定資産	3,337百万円
のれん	2,889百万円
流動負債	4,809百万円
固定負債	122百万円
少数株主持分	34百万円
日立物流ファインネクスト株式会社 株式の取得価額	3,195百万円
日立物流ファインネクスト株式会社 現金及び現金同等物	97百万円
差引：日立物流ファインネクスト株式会社 取得のための支出	3,098百万円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 株式取得により新たに株式会社バンテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係

流動資産	35,408百万円
固定資産	57,513百万円
のれん	15,466百万円
流動負債	31,599百万円
固定負債	23,544百万円
少数株主持分	3,930百万円
株式会社バンテック株式の取得価額	49,314百万円
株式取得価額のうち過年度支払額	30百万円
株式会社バンテックの現金及び現金同等物	12,430百万円
差引：株式会社バンテック 取得のための支出	36,854百万円

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	5,859百万円	2,193百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流事業における物流設備及び車両(機械装置及び運搬具)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流事業における物流設備及び車両(機械装置及び運搬具)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,411百万円	4,610百万円	2,801百万円
工具、器具及び備品	1,190百万円	914百万円	276百万円
その他	223百万円	155百万円	68百万円
合計	8,824百万円	5,679百万円	3,145百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,859百万円	4,795百万円	2,064百万円
工具、器具及び備品	531百万円	434百万円	97百万円
その他	409百万円	345百万円	64百万円
合計	7,799百万円	5,574百万円	2,225百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,000百万円	817百万円
1年超	2,321百万円	1,564百万円
合計	3,321百万円	2,381百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,549百万円	1,247百万円
減価償却費相当額	1,272百万円	1,037百万円
支払利息相当額	76百万円	61百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	8,632百万円	13,846百万円
1年超	65,403百万円	83,521百万円
合計	74,034百万円	97,367百万円

1 ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	4,104百万円	4,558百万円
見積残存価額部分	757百万円	1,056百万円
受取利息相当額	399百万円	427百万円
リース投資資産	4,462百万円	5,187百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権						
リース投資資産	1,207百万円	1,123百万円	1,031百万円	702百万円	372百万円	27百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権						
リース投資資産	1,691百万円	1,433百万円	1,063百万円	662百万円	295百万円	43百万円

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,321百万円	887百万円	434百万円
工具、器具及び備品	7百万円	4百万円	3百万円
合計	1,328百万円	891百万円	437百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	667百万円	489百万円	178百万円
工具、器具及び備品	7百万円	6百万円	1百万円
合計	674百万円	495百万円	179百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	214百万円	89百万円
1年超	125百万円	23百万円
合計	339百万円	112百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	336百万円	148百万円
減価償却費	279百万円	123百万円
受取利息相当額	22百万円	9百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	144百万円	155百万円
1年超	229百万円	234百万円
合計	373百万円	389百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については関係会社に対する預け金、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

グローバルでの物流サービスを行っていることから、外貨建ての営業債権債務、買入債務は為替の変動リスクに晒されている。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、長期借入金（原則として5年以内）は主に長期運転資金に係る資金の調達を目的としたものである。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建買入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各事業部門における管理部署が主要な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、一部の外貨建ての営業債権債務、買入債務について、先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っている。取引実績については、経理部所管の役員及び執行役会に報告している。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	5,944	5,944	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	69,212 433		
	68,779	68,779	
(3) 預け金	21,877	21,877	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,130	1,130	
(5) 支払手形及び買掛金	(28,180)	(28,180)	
(6) 短期借入金	(2,857)	(2,857)	
(7) 長期借入金	(6,327)	(6,361)	(34)
(8) デリバティブ取引(*3)	(118)	(118)	

(*1)負債に計上されているものについては、()で表示している。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別引当金を控除している。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	17,889	17,889	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	98,025 657		
	97,368	97,368	
(3) 預け金	19,723	19,723	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,565	1,565	
(5) 支払手形及び買掛金	(44,206)	(44,206)	
(6) 短期借入金	(9,378)	(9,378)	
(7) 長期借入金	(58,766)	(58,697)	69
(8) デリバティブ取引(*3)	(88)	(88)	

(*1)負債に計上されているものについては、()で表示している。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別引当金を控除している。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(8)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,134	1,501

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,774			
受取手形及び売掛金	68,068	709	2	
預け金	21,877			
合計	95,719	709	2	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,641			
受取手形及び売掛金	97,159	852	14	
預け金	19,723			
合計	134,523	852	14	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	284	128	156
	債券			
	その他			
小計		284	128	156
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	846	1,097	251
	債券			
	その他			
小計		846	1,097	251
合計		1,130	1,225	95

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	662	413	249
	債券			
	その他			
小計		662	413	249
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	903	1,092	189
	債券			
	その他			
小計		903	1,092	189
合計		1,565	1,505	60

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	202	12	
債券			
その他			
合計	202	12	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	30	19	
債券			
その他			
合計	59	19	

3 減損処理を行った有価証券

(百万円)

種類	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他有価証券	1	31

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	174	174	152	22

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	148	148	128	20

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建 買入債務	1,456		96

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建 買入債務	783		724
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建 買入債務	148	99	139

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,000		(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	25,500	25,000	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。一部の国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しているほか、複数事業主制度による厚生年金基金制度にも加入している。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として主として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けている。一部の国内連結子会社については、確定拠出型年金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しているほか、複数事業主制度による厚生年金基金制度にも加入している。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	30,239百万円	34,374百万円
年金資産	12,634百万円	13,495百万円
未積立退職給付債務(+)	17,606百万円	20,879百万円
未認識数理計算上の差異	5,972百万円	6,749百万円
未認識過去勤務債務		93百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	11,634百万円	14,223百万円
前払年金費用	435百万円	392百万円
退職給付引当金(-)	12,069百万円	14,615百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	2,303百万円	2,064百万円
利息費用	482百万円	516百万円
期待運用収益	219百万円	214百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,003百万円	1,127百万円
過去勤務債務の費用処理額		143百万円
その他		525百万円
退職給付費用	3,569百万円	3,875百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度、当連結会計年度において特別退職金を57百万円、8百万円それぞれ特別損失として計上している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上している。

3 複数事業主制度による厚生年金基金に対する拠出額は、「 勤務費用」に計上している。

4 確定拠出年金制度への掛金支払額等は、「 その他」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.7～2.2%	1.2～2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0～2.2%	2.0%

過去勤務債務の額の処理年数

9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)

数理計算上の差異の処理年数

9～25年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理している。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	2,367百万円	2,946百万円
退職給付引当金	4,940百万円	5,272百万円
減価償却費	2,001百万円	1,747百万円
その他	5,319百万円	5,711百万円
繰延税金資産小計	14,627百万円	15,676百万円
評価性引当額	2,171百万円	1,790百万円
繰延税金資産合計	12,456百万円	13,886百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	3,990百万円	4,643百万円
企業結合に伴う評価差額	286百万円	11,005百万円
前払年金費用	171百万円	149百万円
その他有価証券評価差額金	63百万円	72百万円
減価償却費	859百万円	923百万円
その他	361百万円	1,918百万円
繰延税金負債合計	5,730百万円	18,710百万円
(繰延税金資産(負債)の純額)	6,726百万円	4,824百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,103百万円	5,093百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,003百万円	3,871百万円
流動負債 - 繰延税金負債	63百万円	17百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,317百万円	13,771百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	
住民税均等割	1.0%	
欠損金子会社の未認識税務利益	3.6%	
のれん償却額	2.8%	
その他	1.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.7%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が748百万円及び繰延税金負債の金額が1,521百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が767百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円増加している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 D I C ロジテック株式会社
事業の内容 化学品の輸送、保管、配送 他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、3 P L 事業の更なる強化・拡大を図るため、物流子会社の譲受けも含めた積極的な事業展開を進めている。今回、D I C 株式会社の物流子会社であるD I C ロジテック株式会社の株式を取得することで、化学業界という新たな分野への3 P L 事業に本格的に取り組むことが可能となり、当事業の運営並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、最適と判断したものである。

(3) 企業結合日 平成23年1月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式の取得
結合後企業の名称 日立物流ファインネクスト株式会社

(5) 取得した議決権比率 90.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてD I C ロジテック株式会社の株式を取得したためである。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日～平成23年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	3,150百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	45百万円
取得原価		3,195百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 2,889百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

(3) 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,934百万円	流動負債	4,809百万円
固定資産	3,337百万円	固定負債	122百万円
資産合計	5,271百万円	負債合計	4,931百万円

6 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	13,570百万円
営業利益	389百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び営業利益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び営業利益との差額を、概算の影響額としている。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(取得による企業結合)

1 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得したD I Cロジテック株式会社(現日立物流ファインネクスト株式会社)の取得原価の配分について、一部の項目において、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は完了していなかった。

当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりである。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	2,889 百万円
無形固定資産	2,555
繰延税金負債	1,040
少数株主持分	152
修正金額合計	1,363
のれん(修正後)	1,526

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社バンテック

事業の内容 倉庫・運輸関連事業 他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画の達成に向けて、「システム物流(3PL)の更なる強化」、「グローバル事業の加速」を重点施策として掲げ、国内外に渡り多様化する顧客のニーズと変化に対応した、最適な物流サービスを提供し、事業拡大に取り組んでいる。

一方、被取得企業は自動車部品輸送を中心としたロジスティクスと航空・海上フォワーディングの二つを事業の柱とする総合物流会社として、グローバルな物流業務を展開しており、特にロジスティクスでは自動車部品物流に圧倒的な強みを持ち、フォワーディングでは世界各地に拠点を拡大して企業向け国際物流を展開している。そのような中、当社は、被取得企業を企業結合することによる企業価値向上について協議を重ねてきた。

その結果、被取得企業を当社グループの一員として迎え入れることが、システム物流(3PL)及びグローバル事業においてシナジーを実現し、当社及び被取得企業の企業価値を向上させるために非常に有益であると判断したものである。

(3) 企業結合日 平成23年4月26日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 公開買付けによる株式取得

結合後企業の名称 株式会社バンテック

(5) 取得した議決権比率 90.92%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社バンテックの株式を取得したためである。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日～平成24年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	48,930百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	384百万円
取得原価		49,314百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 15,466百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

(3) 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	35,408百万円	流動負債	31,599百万円
固定資産	57,513百万円	固定負債	23,544百万円
資産合計	92,921百万円	負債合計	55,143百万円

6 のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

(1) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

無形固定資産に配分された金額 29,197百万円

主要な種類別の内訳

顧客関連資産 29,197百万円

(2) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産の加重平均償却期間は16年である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、当社の執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。

当社は、国内物流事業、国際物流事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の執行役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、当社の上記の区分及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「国内物流」及び「国際物流」の2つを報告セグメントとしている。

「国内物流」は国内における物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託等を行っている。「国際物流」は通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益である。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。なお、報告セグメントの資産については、執行役会において事業セグメントの資産情報が利用されていないため、記載していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	256,886	93,264	350,150	18,648	368,798		368,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高				7,783	7,783	7,783	
計	256,886	93,264	350,150	26,431	376,581	7,783	368,798
セグメント利益	21,815	1,477	23,292	2,751	26,043	10,103	15,940
その他の項目							
減価償却費	6,038	2,100	8,138	1,303	9,441	205	9,646
のれんの償却額	168	402	570	10	580		580

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 10,103百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	386,448	148,610	535,058	18,876	553,934		553,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	4	142	8,527	8,669	8,669	
計	386,586	148,614	535,200	27,403	562,603	8,669	553,934
セグメント利益	29,146	2,763	31,909	2,246	34,155	11,024	23,131
その他の項目							
減価償却費	8,676	3,486	12,162	1,577	13,739	264	14,003
のれんの償却額	723	700	1,423	9	1,432		1,432

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,024百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他の地域	合計
313,891	18,425	15,626	20,856	368,798

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他の地域	合計
469,572	22,422	19,495	42,445	553,934

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内物流	国際物流	計			
減損損失	39		39			39

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	国内物流	国際物流	計			
(のれん)						
当期償却額	541	402	943	10		953
当期末残高	4,735	7,669	12,404	37		12,441
(負ののれん)						
当期償却額	25	8	33			33
当期末残高	88		88			88

(注) 「その他」の金額は全て自動車販売・整備業に係る金額である。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
	国内物流	国際物流	計			
(のれん)						
当期償却額	723	700	1,423	9		1,432
当期末残高	3,186	7,738	10,924	28	14,668	25,620
(負ののれん)						
当期償却額	25		25			25
当期末残高	63		63			63

(注) 1 「その他」の金額は全て自動車販売・整備業に係る金額である。

2 「全社・消去」ののれんの未償却残高は、複数の報告セグメントに関わるのれんであり、報告セグメントに配分していないが、関連する費用については合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	409,130	電子電気機械器具等の製造・販売	被所有 直接 53.3 間接 5.7	運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借、設備の購入、日立グループ会社間の資金集中取引、役員の兼任	運送及び作業受託	18,890	売掛金	4,165
							資金の引出	5,638	預け金	21,063
							利息の受取	46		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

資金の預入及び引出は、当社、(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	427,776	電子電気機械器具等の製造・販売	被所有 直接 53.3 間接 5.7	運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借、設備の購入、日立グループ会社間の資金集中取引、役員の兼任	運送及び作業受託	15,292	売掛金	4,803
							資金の借入	30,000	長期借入金	30,000
							利息の支払	137		
							資金の引出	2,023	預け金	19,073
利息の受取	33									

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、当事業年度中に、借入条件の変更を目的とした借換を実施し、短期借入金から長期借入金への振替を行っている。

資金の預入及び引出は、当社、(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立アプライアンス㈱	東京都港区	20,000	総合空調及び家電製品の開発・販売	なし	運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借	運送及び作業受託	10,649	売掛金	2,674
	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983	業務用機器等のクレジット・リース販売	なし	倉庫・設備等のリース取引、ファクタリング取引	リース取引	2,661	短期リース債務	775
									長期リース債務	3,045
	日立キャピタルオートリース㈱	東京都港区	300	自動車リースに関わる事業	なし	車両の割賦売買	割賦購入	4,802	流動負債のその他	2,032
利息の支払									69	固定負債のその他

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

リース取引については、市場価格・総原価を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

車両の割賦購入については、市場価格に基づいて、交渉の上購入金額を決定している。利息については、市場金利を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983	業務用機器等のクレジット・リース販売	なし	倉庫・設備等のリース取引、ファクタリング取引	リース取引	700	短期リース債務	878
									長期リース債務	2,790
	日立キャピタルオートリース㈱	東京都港区	300	自動車リースに関わる事業	なし	車両の割賦売買	割賦購入	4,033	流動負債のその他	1,726
利息の支払									79	固定負債のその他

取引条件ないし取引条件の決定方針等

リース取引については、市場価格・総原価を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

車両の割賦購入については、市場価格に基づいて、交渉の上購入金額を決定している。利息については、市場金利を勘案して決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱日立製作所(東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク証券取引所に上場)

(注)事業年度末現在(平成24年3月31日)で上場している取引所である。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する関連会社はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,325.72円	1,404.03円
1株当たり当期純利益金額	61.01円	112.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,806	12,563
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,552	111,552

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	151,066	164,640
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,179	8,018
(うち少数株主持分)	(3,179)	(8,018)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	147,887	156,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数(千株)	111,552	111,552

(重要な後発事象)

(子会社株式会社バンテックの完全子会社化)

当社子会社である株式会社バンテック(以下「バンテック」という。)は、平成23年12月15日開催の同社取締役会において、全部取得条項付種類株式の方法を用いて当社の完全子会社となること(以下「本完全子会社化」という。)を決定した。また、当社としても、平成23年12月15日開催の当社取締役会において、本完全子会社化を承認した。バンテックは平成24年2月15日に臨時株主総会及び同社普通株式を有する株主を構成員とする種類株主総会を開催し、本完全子会社化手続は承認・可決された。

1 本完全子会社化の目的

当社のバンテック普通株式及び新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。買付け期間：平成23年3月10日から平成23年4月19日)の実施に当たっては、上場を維持することを前提にバンテックが賛同表明を行った経緯はあるものの、本公開買付け以後に生じた事情(すなわち、シナジー実現のためには、より一層の迅速かつ大胆な経営戦略の策定及び実行を可能とする経営体制の構築が必須であることが明らかになったこと、東日本大震災をはじめとする外部環境の劇的な変化、本公開買付けの結果、当社がバンテックの総株主の議決権の90.12%を保有することとなり、バンテックは当面大きなエクイティファイナンスを必要とする状況になくなったことで、上場を維持する必要性が大きく減殺されたこと)に鑑みると、本完全子会社化手続を実行し、当社及びバンテックが有する顧客基盤、国内外拠点ネットワーク、人材、ノウハウ等の経営資源をこれまで以上に有効活用し、グループの更なる連携を深めてグループ間の協業活動を一層活性化する必要があると考えるに至った。

2 対象会社の概要

(1)名称：株式会社バンテック

(2)事業内容 倉庫・運輸関連事業 他

(3)従業員数 5,299名(平成24年3月31日現在、但し、パートタイマーを除く。)

(4)資本金の額 3,875百万円(平成24年3月31日現在)

(5)連結売上高 140,346百万円(平成24年3月期)

(6)連結総資産 65,893百万円(平成24年3月期)

3 本完全子会社化手続の方法

(1) 本完全子会社化手続の概要

バンテックは、本完全子会社化手続の実施に当たっては、概要以下の から までに掲げる方法によることとした。

バンテックの定款の一部を変更して、バンテックを会社法の規定する種類株式発行会社（会社法第2条第13号に定義するものをいう。以下同じ。）に変更すること。

上記 による変更後のバンテックの定款の一部をさらに変更して、バンテックの発行する全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいう。以下同じ。）を付す旨の定めを新設すること（全部取得条項が付された後のバンテック普通株式を、以下「バンテック全部取得条項付普通株式」という。）。

会社法第171条第1項並びに上記 及び による変更後のバンテックの定款に基づき、同社株主総会の特別決議によって、バンテックがバンテック全部取得条項付普通株式の全部を取得し、当該取得と引換えに、バンテックを除くバンテック全部取得条項付普通株式の株主に対して、取得対価として、その保有するバンテック全部取得条項付普通株式と引換えにA種種類株式（以下「バンテックA種種類株式」という。）を割当交付すること。

(2) 本完全子会社化手続の実施

会社法第171条第1項並びに上記3(1)の 及び による変更後のバンテックの定款の定めに従ってバンテックが株主総会の特別決議によってバンテック全部取得条項付普通株式の全部を取得し（すなわち、上記3(1)の から までを実施した。）、当社以外の各株主に対し取得対価として交付されるバンテックA種種類株式の数は、1株未満の端数となった。

株主に対するバンテックA種種類株式の割当ての結果生じたかかる1株未満の端数については、その合計数（会社法第234条第1項により、その合計数に1株に満たない端数は、切り捨てられる。）に相当する数のバンテックA種種類株式について、会社法第234条の規定に基づき、4月25日に裁判所の許可を得ており、バンテックが当社に売却した。なお、当該売却によって得られた代金をその端数に応じて各株主に交付する。

この場合のバンテックA種種類株式の売却価格については、バンテック全部取得条項付普通株式の株主が保有するバンテック全部取得条項付普通株式の数に233,500円（本公開買付けにおける1株当たりの買付価格）を乗じた金額に相当する金銭が各株主に交付されるような価格に設定している。

4 全部取得条項付普通株式の取得及びA種種類株式交付の効力発生日

平成24年3月23日

5 A種種類株式の交付の結果、1株未満となった株主への金銭交付

(1) 1株未満となった株主への支払総額 5,394百万円

(2) 支払価格確定日 平成24年4月25日

6 支払資金の調達及び支払方法

支払資金は、全額自己資金より充当する。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社バンテック	第1回 無担保社債	平成21年 3月31日	2,000	2,000	1.19	無担保	平成26年3月
合計			2,000	2,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	2,000			

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,857	9,378	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	448	2,381	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	1,523	1,833		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,879	56,385	0.6	平成25年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,975	5,946		平成25年～平成42年
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内返済予定)	3,005	2,900	2.1	
割賦未払金(1年超返済予定)	4,079	5,146	1.9	平成25年～平成32年
合計	23,766	83,969		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

- 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載していない。
- 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25,611	10,354	253	20,167
リース債務	1,605	1,262	950	545
その他有利子負債	2,089	1,646	1,025	348

【資産除去債務明細表】

当該連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額100分の1以下であるため記載を省略している。

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

該当事項はない。

2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	134,239	274,353	414,232	553,934
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	5,426	11,300	17,845	23,082
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	2,272	5,447	8,564	12,563
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.37	48.83	76.77	112.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	20.37	28.46	27.94	35.85

3. 重要な訴訟事件等

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920	6,917
受取手形	947	5 1,624
売掛金	1 39,385	1 42,333
商品及び製品	158	160
原材料及び貯蔵品	120	106
繰延税金資産	1,756	1,822
預け金	1 21,063	1 19,073
短期貸付金	1 3,096	1 5,211
その他	1,285	1,260
貸倒引当金	115	116
流動資産合計	68,620	78,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	3, 4 80,123	4 81,085
減価償却累計額	44,081	46,402
建物（純額）	36,041	34,682
構築物	4 5,758	5,818
減価償却累計額	4,474	4,694
構築物（純額）	1,283	1,124
機械及び装置	4 11,052	11,063
減価償却累計額	9,823	9,872
機械及び装置（純額）	1,229	1,190
車両運搬具	2,994	2,738
減価償却累計額	2,881	2,676
車両運搬具（純額）	113	61
工具、器具及び備品	5,794	4 5,941
減価償却累計額	4,895	5,104
工具、器具及び備品（純額）	899	837
土地	31,093	31,116
リース資産	6,522	7,173
減価償却累計額	1,255	2,252
リース資産（純額）	5,266	4,921
建設仮勘定	949	1,660
有形固定資産合計	76,876	75,595
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	2,939	2,841
その他	674	619
無形固定資産合計	3,613	3,461
投資その他の資産		
投資有価証券	1,788	1,972
関係会社株式	21,042	71,682
関係会社出資金	4,249	4,249
従業員に対する長期貸付金	23	18
関係会社長期貸付金	3,028	4,130
長期前払費用	71	59
繰延税金資産	1,355	1,358

差入保証金	1	5,848	1	5,984
その他		375		230
貸倒引当金		55		55
投資その他の資産合計		37,728		89,632
固定資産合計		118,217		168,688
資産合計		186,837		247,084

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 14,249	2 15,185
リース債務	1,009	1,114
未払金	2 4,413	2 4,700
未払費用	4,225	4,296
未払法人税等	785	2,851
未払消費税等	122	529
前受金	282	268
預り金	2, 3 24,878	2 28,852
従業員預り金	845	740
災害損失引当金	1,088	-
その他	210	200
流動負債合計	52,112	58,739
固定負債		
長期借入金	5,000	25,000
関係会社長期借入金	-	30,000
リース債務	4,838	4,372
退職給付引当金	6,600	6,880
役員退職慰労引当金	223	137
長期預り保証金	3 436	430
資産除去債務	385	394
その他	-	5
固定負債合計	17,485	67,221
負債合計	69,597	125,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,802	16,802
資本剰余金		
資本準備金	13,424	13,424
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	13,427	13,427
利益剰余金		
利益準備金	4,200	4,200
その他利益剰余金		
損害賠償積立金	350	350
固定資産圧縮積立金	5,719	6,151
別途積立金	70,004	70,504
繰越利益剰余金	7,057	9,939
利益剰余金合計	87,331	91,145
自己株式	177	177
株主資本合計	117,384	121,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	32
繰延ヘッジ損益	56	42
評価・換算差額等合計	144	74
純資産合計	117,240	121,123
負債純資産合計	186,837	247,084

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
国内物流事業売上高	193,457	205,699
国際物流事業売上高	27,252	27,240
その他の事業売上高	2,692	1,887
売上高合計	223,401	234,827
売上原価		
国内物流事業売上原価	177,103	186,408
国際物流事業売上原価	26,892	27,276
その他の事業売上原価	2,331	1,711
売上原価合計	1 206,328	1 215,396
売上総利益	17,073	19,430
販売費及び一般管理費		
人件費	6,851	6,489
減価償却費	481	605
賃借料	1,112	1,124
広告宣伝費	54	124
旅費及び交通費	612	669
業務委託費	1,057	1,179
その他	714	1,412
販売費及び一般管理費合計	1 10,883	1 11,604
営業利益	6,189	7,825
営業外収益		
受取利息	2 102	2 132
受取配当金	3 1,819	3 2,260
その他	105	86
営業外収益合計	2,028	2,479
営業外費用		
支払利息	4 122	4 405
減価償却費	25	22
為替差損	44	-
その他	37	37
営業外費用合計	230	465
経常利益	7,987	9,839
特別利益		
固定資産売却益	0	2
保険金確定差益	-	250
災害損失引当金戻入額	-	180
投資有価証券売却益	28	6
特別利益合計	28	440
特別損失		
固定資産売却損	5 17	5 2
固定資産除却損	6 114	6 169
災害による損失	7 873	7
投資有価証券評価損	-	27
子会社株式評価損	755	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	-
特別損失合計	1,872	206
税引前当期純利益	6,143	10,073
法人税、住民税及び事業税	2,780	3,930
法人税等調整額	453	124

法人税等合計	2,326	3,805
当期純利益	3,816	6,267

【売上原価明細書】

1 国内物流事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		14,831	8.4	14,523	7.8
2 経費					
燃料油脂費		129		131	
修繕保守費		1,038		993	
減価償却費		4,922		5,186	
租税公課		1,080		1,072	
賃借料		12,831		13,816	
外注費		127,203		134,490	
材料費		7,492		7,885	
その他		7,574		8,306	
経費計		162,272	91.6	171,885	92.2
売上原価計		177,103	100.0	186,408	100.0

2 国際物流事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		1,244	4.6	1,604	5.9
2 経費					
燃料油脂費		0		0	
修繕保守費		10		16	
減価償却費		111		104	
租税公課		20		19	
賃借料		174		170	
外注費		23,470		23,264	
その他		1,860		2,097	
経費計		25,648	95.4	25,672	94.1
売上原価計		26,892	100.0	27,276	100.0

3 その他の事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		371	15.9	311	18.2
2 経費					
燃料油脂費		10		10	
修繕保守費		90		43	
減価償却費		230		247	
租税公課		72		70	
賃借料		264		229	
外注費		450		146	
その他		840		652	
経費計		1,959	84.1	1,400	81.8
売上原価計		2,331	100.0	1,711	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,802	16,802
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,802	16,802
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,424	13,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,424	13,424
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	13,427	13,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,427	13,427
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,200	4,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,200	4,200
その他利益剰余金		
損害賠償積立金		
当期首残高	350	350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350	350
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,761	5,719
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	473
固定資産圧縮積立金の取崩	42	42
当期変動額合計	42	431
当期末残高	5,719	6,151

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	68,404	70,004
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600	500
当期変動額合計	1,600	500
当期末残高	70,004	70,504
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,252	7,057
当期変動額		
剰余金の配当	2,454	2,454
当期純利益	3,816	6,267
固定資産圧縮積立金の積立	-	473
固定資産圧縮積立金の取崩	42	42
別途積立金の積立	1,600	500
当期変動額合計	195	2,882
当期末残高	7,057	9,939
利益剰余金合計		
当期首残高	85,969	87,331
当期変動額		
剰余金の配当	2,454	2,454
当期純利益	3,816	6,267
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,362	3,813
当期末残高	87,331	91,145
自己株式		
当期首残高	176	177
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	177	177
株主資本合計		
当期首残高	116,022	117,384
当期変動額		
剰余金の配当	2,454	2,454
当期純利益	3,816	6,267
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,361	3,813
当期末残高	117,384	121,198

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	55
当期変動額合計	103	55
当期末残高	87	32
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	51	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	14
当期変動額合計	108	14
当期末残高	56	42
評価・換算差額等合計		
当期首残高	67	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	69
当期変動額合計	211	69
当期末残高	144	74
純資産合計		
当期首残高	116,090	117,240
当期変動額		
剰余金の配当	2,454	2,454
当期純利益	3,816	6,267
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	69
当期変動額合計	1,149	3,883
当期末残高	117,240	121,123

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法に基づく原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

...移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

...移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

不動産賃貸事業用資産...定額法

建物(建物附属設備を除く)

...定額法

その他の有形固定資産...定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 7～50年

構築物 10～20年

機械装置 7～12年

車両運搬具 3～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 長期前払費用...役務の提供期間にわたり均等償却

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

.....期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～18年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしてている。

(3) 役員退職慰労引当金

.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。なお、平成20年1月17日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打切り日(平成20年3月31日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当事業年度末における支給見込額を計上している。

(4) 災害損失引当金

...東日本大震災による被災資産の原状回復等に要する支出のうち、翌期以降に実施することを予定しているものに係る損失見込額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a .ヘッジ手段

・・・為替予約

ヘッジ対象

・・・外貨建買入債務

b .ヘッジ手段

・・・金利スワップ

ヘッジ対象

・・・借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	5,073百万円	5,611百万円
預け金	21,063百万円	19,073百万円
短期貸付金	3,096百万円	5,211百万円
差入保証金	2,511百万円	2,502百万円

2 関係会社に対する負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	9,540百万円	10,363百万円
未払金	1,980百万円	2,463百万円
預り金	24,413百万円	28,616百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	13百万円	

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預り金	5百万円	
長期預り保証金	58百万円	
計	64百万円	

4 圧縮記帳に関する表示

各事業年度において国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	13百万円	18百万円
(うち、建物)	1百万円	8百万円
(うち、工具、器具及び備品)		10百万円
(うち、構築物)	2百万円	
(うち、機械及び装置)	10百万円	

5 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		137百万円

6 偶発債務

(1) 下記の会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
Flyjac Logistics Pvt. Ltd.	283百万円	243百万円
J.P. Holding Company, Inc.	680百万円	504百万円
Eternity Grand Logistics Public Company Limited		472百万円
Hitachi Transport System India Pvt. Ltd.		121百万円
計	964百万円	1,342百万円

(2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務限度額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	136百万円	

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業費用

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	115,702百万円	124,285百万円

2 関係会社に係る受取利息

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	101百万円	131百万円

3 関係会社に係る受取配当金

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,779百万円	2,220百万円

4 関係会社に係る支払利息

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	44百万円	183百万円

5 固定資産売却損の資産種類別内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	9百万円	1百万円
機械及び装置	4百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	1百万円
土地他	2百万円	0百万円
計	17百万円	2百万円

6 固定資産除却損の資産種類別内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
建物		37百万円		113百万円
構築物		3百万円		8百万円
機械及び装置		15百万円		24百万円
車両運搬具		1百万円		0百万円
工具、器具及び備品		15百万円		9百万円
無形固定資産		42百万円		2百万円
リース資産				9百万円
計		114百万円		169百万円

7 災害による損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上している。

災害による損失の内訳は以下のとおりである。

設備修繕費用 （地震保険受取見込額控除後）	726百万円
復旧支援費用、見舞金等	57百万円
稼働休止による固定費	52百万円
固定資産の滅失損	38百万円

なお、設備修繕費用には災害損失引当金繰入額が含まれている。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	224,615	212		224,827

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 212株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	224,827	282		225,109

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 282株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流事業における物流設備(機械及び装置)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流事業における物流設備(機械及び装置)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,113百万円	3,114百万円	1,999百万円
工具、器具及び備品	852百万円	679百万円	172百万円
その他	120百万円	80百万円	39百万円
合計	6,086百万円	3,874百万円	2,211百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,099百万円	3,530百万円	1,569百万円
工具、器具及び備品	295百万円	249百万円	45百万円
その他	116百万円	100百万円	16百万円
合計	5,511百万円	3,880百万円	1,631百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	639百万円	538百万円
1年超	1,859百万円	1,316百万円
合計	2,498百万円	1,855百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	919百万円	717百万円
減価償却費相当額	717百万円	575百万円
支払利息相当額	78百万円	62百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,744百万円	6,271百万円
1年超	44,739百万円	42,493百万円
合計	50,483百万円	48,764百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	21,042百万円	71,657百万円
関連会社株式		25百万円
合計	21,042百万円	71,682百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	1,002百万円	933百万円
退職給付引当金	2,686百万円	2,495百万円
役員退職慰労引当金	90百万円	49百万円
減価償却費	1,825百万円	1,675百万円
賃貸用資産減損損失	230百万円	194百万円
子会社株式評価損	896百万円	896百万円
資産除去債務	157百万円	140百万円
その他	1,875百万円	1,956百万円
繰延税金資産小計	8,764百万円	8,342百万円
評価性引当額	1,583百万円	1,604百万円
繰延税金資産合計	7,181百万円	6,737百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	3,925百万円	3,422百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	102百万円	85百万円
その他有価証券評価差額金	40百万円	47百万円
繰延税金負債合計	4,069百万円	3,555百万円
(繰延税金資産の純額)	3,112百万円	3,181百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	2.3%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	11.7%	9.0%
住民税均等割	1.6%	1.0%
子会社株式評価損	5.0%	
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		2.6%
その他	0.0%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	37.9%	37.8%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.7%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が265百万円減少し、当事業年度に計上さ

れた法人税等調整額が260百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ減少している。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため記載していない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,050.99円	1,085.81円
1株当たり当期純利益金額	34.21円	56.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,816	6,267
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,816	6,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,551	111,551

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	117,240	121,123
普通株式に係る事業年度末の純資産額(百万円)	117,240	121,123
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式数(千株)	111,551	111,551

(重要な後発事象)

(株式会社バンテックの株式譲受)

当社は、平成24年4月25日、当社と株式会社バンテックとの間の平成24年4月3日付株式譲渡契約書及び横浜地方裁判所の平成24年4月25日付任意売却許可決定に基づき、株式会社バンテックのA種種類株式1株を、代金5,463百万円で譲り受けた。

対象会社の概要

- (1)名称：株式会社バンテック
- (2)事業内容 倉庫・運輸関連事業 他
- (3)従業員数 5,299名 (平成24年3月31日現在、但し、パートタイマーを除く。)
- (4)資本金の額 3,875百万円 (平成24年3月31日現在)
- (5)連結売上高 140,346百万円 (平成24年3月期)
- (6)連結総資産 65,893百万円 (平成24年3月期)

(フォーディング事業の会社分割)

当社は、平成23年12月15日開催の当社取締役会において、当社の日本国内におけるフォーディング事業を会社分割により当社の100%子会社である日立物流シーアンドエア株式会社（以下、「シーアンドエア」という。）に承継させることを決議し、同日、シーアンドエアとの間で基本合意に至り、平成24年4月3日開催の当社取締役会において、本件会社分割にかかる吸収分割契約の締結を決議し、同日付でこれをシーアンドエアと締結した。

1 会社分割の目的

平成23年4月26日付で日立物流グループに加わった株式会社バンテックとの協業体制によるシナジー効果の創出策等について、検討を重ねてきた。その結果、当社及び株式会社バンテックそれぞれが運営しているフォーディング事業を集約し、『コスト競争力の強化』、『重複業務排除によるオペレーションコストの削減』を図り、日立物流グループとしてフォーディング事業の基盤強化に向けた効率的な運営を行うために、当社、シーアンドエア及び株式会社バンテックにて、本事業統合を行うことにつき合意した。

2 会社分割する事業内容、経営成績

(1)事業内容

フォーディング事業(航空運送代理店業、一般港湾運送事業、通関業等)

(2)当事業年度の損益計算書に計上された分割する事業に係る経営成績の概算値

売上高 22,823百万円

3 会社分割の形態

当社を吸収分割会社とし、当社の100%子会社であるシーアンドエアを承継会社とする吸収分割である。なお、本会社分割は、完全親子会社間で行われるため、当社に対する対価の割当て・交付は行わない。

4 当社からシーアンドエアに分割する資産、負債の項目及び金額

資産合計1,296百万円(内訳：流動資産1,296百万円)

5 会社分割後の当社及びシーアンドエアの状況

(1) 当社

本会社分割後の当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はない。

(2) シーアンドエア

商号	株式会社日立物流バンテックフォワーディング(注)
本店の所在地	東京都中央区晴海一丁目8番10号
代表者の氏名	五十嵐 一美
資本金の額	1,000百万円

(注)日立物流シーアンドエア株式会社は、効力発生日である平成24年7月1日をもって、
商号を「株式会社日立物流バンテックフォワーディング」に変更する予定である。

6 会社分割の効力発生日(予定)

平成24年7月1日

7 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定である。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)イオン銀行	10,000	500
		福山通運(株)	1,001,000	450
		センコン物流(株)	500,000	305
		(株)世界貿易センタービルディング	200,000	100
		沢井製薬(株)	10,000	87
		(株)岡村製作所	120,000	69
		(株)廣貴堂	120,000	60
		(株)リーガルコーポレーション	200,000	50
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	95,520	39
		キヤノンマーケティングジャパン(株)	34,500	36
		その他(46銘柄)	704,698	274
計		2,995,718	1,972	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	80,123	1,392	430 [8]	81,085	46,402	2,695	34,682
構築物	5,758	77	16	5,818	4,694	234	1,124
機械及び装置	11,052	313	302	11,063	9,872	340	1,190
車両運搬具	2,994	25	281	2,738	2,676	68	61
工具、器具及び備品	5,794	354	208 [10]	5,941	5,104	402	837
土地	31,093	24	0	31,116			31,116
リース資産	6,522	760	109	7,173	2,252	1,089	4,921
建設仮勘定	949	886	176	1,660			1,660
有形固定資産計	144,288	3,834	1,525 [18]	146,597	71,001	4,831	75,595
無形固定資産							
借地権	0			0			0
ソフトウェア	10,465	1,407	429	11,443	8,602	1,243	2,841
その他	761		0	761	141	54	619
無形固定資産計	11,227	1,407	429	12,204	8,743	1,297	3,461
長期前払費用	206	26	90	142	83	37	59

(注) []内は内書きで、国庫補助金等により取得価額から控除している圧縮記帳額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	170	103		102	171
役員退職慰労引当金	223		85		137
災害損失引当金	1,088		907	180	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主として洗替による減少額である。

2. 災害損失引当金の当期減少額(その他)は、戻入れによる減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	5	定期預金	6,520
預金			
当座預金	137	小計	6,912
普通預金	254	合計	6,917

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)西松屋チェーン	330	その他	835
立川ブラインド工業(株)	129		
(株)廣貴堂	128		
(株)第一興商	101		
(株)日医工	99	合計	1,624

期日別内訳

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	579	361	328	311	42	1		1,624

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	4,803	その他	28,593
日立アプライアンス(株)	3,178		
イオングローバルS C M(株)	2,810		
アディダスジャパン(株)	1,619		
(株)日立ハイテクノロジー	1,327	合計	42,333

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
39,385	256,290	253,342	42,333	85.7	1.91

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記には消費税等を含めて表示している。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
電子機器	160
合計	160

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
燃料油脂品	7
荷造梱包材料	36
その他	62
合計	106

預け金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	19,073

関係会社株式

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
(株)バンテック	49,313	その他	7,355
Flyjac Logistics Pvt. Ltd.	5,740		
J.P. Holding Company, Inc.	3,226		
日立物流ファインネクスト(株)	3,194		
日立物流コラボネクスト(株)	2,851	合計	71,682

買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
関西日立物流サービス(株)	1,941	その他	7,871
関東日立物流サービス(株)	1,569		
中部日立物流サービス(株)	1,459		
首都圏日立物流サービス(株)	1,277		
九州日立物流サービス(株)	1,065	合計	15,185

預り金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)日立トラベルビューロー	4,141	その他	11,584
関西日立物流サービス(株)	4,130		
首都圏日立物流サービス(株)	3,291		
東日本日立物流サービス(株)	2,884		
南関東日立物流サービス(株)	2,819		
		合計	28,852

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行シンジケート・ローン	25,000

関係会社長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日立製作所	30,000

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.hitachi-hb.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
定款に定める権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業会計年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第53期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月12日 関東財務局長に提出

第53期第2四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月14日 関東財務局長に提出

第53期第3四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権の行使結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社分割)の規定に基づく臨時報告書

平成23年12月15日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年2月23日 関東財務局長に提出

(5) 訂正臨時報告書

平成23年12月15日提出の臨時報告書(会社分割)に係る訂正臨時報告書

平成24年4月3日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

株式会社日立物流

執行役社長 鈴木 登夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 卓 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立物流の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日立物流が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

株式会社日立物流

執行役社長 鈴木 登夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	幸	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	卓也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R L自体は含まれていない。